

SGRAレポート

No.0032

第21回SGRAフォーラム

日本人は外国人をどう受け入れるべきか ——留 学 生——



SGRA

関口グローバル研究会

■ S G R Aとは

関口グローバル研究会（S G R A：セグラ）は、世界各国から渡日し、長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となり、インターネットを主要なコミュニケーション手段として活動しています。S G R Aでは、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム（年4回）、レポート（年8冊）、ホームページ (<http://www.aisf.or.jp/sgra>) 等の方法で、広く社会に発信していきます。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。当研究会は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがS G R Aの基本的な目標です。

プログラム

第21回SGRAフォーラム

日本人は外国人をどう受け入れるべきか — 留 学 生 —

日 時： 2005年11月23日（水・祭）
会 場： 東京国際フォーラム G棟602号室
主 催： 関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）
協 賛： （財）渥美国際交流奨学財団
協 力： 朝日新聞アジアネットワーク
後 援： JAFSA（国際教育交流協議会）
JISSA（留学生奨学団体連絡協議会）
留学生教育学会（JAISE）
日本留学生宿舎財団法人協議会

2時30分

挨拶

SGRA代表 今西 淳子

司会：イコ・プラムディオノ（NTT情報流通プラットフォーム研究所、SGRA研究員）

2時35分

ゲスト講演 1

アジア諸国の留学生事情と日本のこれから

横田雅弘（一橋大学留学生センター教授、JAFSA副会長）

昨年実施したアジア諸国（シンガポール、香港、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の留学生政策の調査から、現在のアジア諸国で展開されている戦略性のある留学生政策を比較して報告するとともに、日本の留学生政策はどのような方向に歩むべきかについて問題提起する。

3時05分

ゲスト講演 2

外国人学生等の受入れに関する提言：留学生支援活動の現場から

白石勝己（アジア学生文化協会 教育交流事業部長、SGRA会員）

首都圏で留学生相談、支援に当たる担当者の有志が結成した「外国人学生問題研究会（SISA）」では、1983年から実施された「留学生受入十万人計画」を検証し、現状を改善するための方策として「外国人学生等の受入れに関する提言」を発表した。国内の外国人登録者数が200万人に迫っている現状を考え、外国人政策全体の中で留学生受入れを論じるべきだと考える。本発表では、提言の中から、入国管理に関する問題、留学生の犯罪とその報道に関する問題についてデータを使って説明し、これから日本がとりうる方法について考える材料を提供したい。

3時35分

研究報告 1

韓国人元留学生は日本での留学をどう評価しているのか

— 日・欧米帰国元留学生者に対する留学効果の比較から —

鄭 仁豪（筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授）

平成15年12月中央教育審議会による「新たな留学生政策の展開について」の答申が出され、今後の留学生施策では、これまでの量的拡充に基づき、優秀な留学生を受け入れるといった質的向上を目指す新しい方向性も示されている。本報告では、このような新たな留学生政策の趣旨をふまえ、韓国における日本と欧米地域の元留学生を対象とした留学効果の調査をもとに、両地域における留学の傾向や特徴を分析しながら、日本における韓国人留学生は、日本での留学に、何を求めて、どのような認識を持っているのかを考えていきたい。

3 時 50 分

研究報告 2

日米留学の実態から日本の留学生受け入れ体制を検証する

ータイ人留学経験者の追跡調査を踏まえてー

カンピラパーブ・スネート（名古屋大学大学院国際開発研究科講師）

本報告は、2001 年 9 月に行った、タイに帰国した日本留学及び米国留学経験者に対する追跡調査を基に、日本の留学生受け入れ体制を検証するものである。日米留学の実態を通して、日本の留学生受け入れ体制の状況が浮き彫りとなるはずである。

留学の実態として、主として、基本的属性、留学動機、留学経験の活用、学位の評価、留学した印象、留学した際の問題点、留学成功要因といった項目より明らかにした。

調査分析の結果、日本留学と米国留学とでは上記の調査項目の諸点において相違が見られた。こうした相違が見られる背景には多くの要因が考えられるが、本報告においては、取り分け両国の留学生受け入れ体制に起因すると見られる要因について検証し、日本の留学生受け入れ体制の問題点と展望を探ることとしたい。

4 時 05 分

研究報告 3

改革・開放後中国政府派遣の元赴日学部留学生の日本認識

王雪萍（慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程、S G R A 研究員）

改革・開放後の 1978 年に、中国政府は海外へ留学生の大量派遣を決定した。その中に、1980 年から 1984 年までの間に 5 回に分けて、379 人の中国入学部留学生が日本に派遣された。派遣開始してから 25 年間を過ぎた今、元留学生たちはどこに、何をしているのでしょうか。報告者は 379 名の中の 281 名の現在の滞在先を確認し、117 名に面会でき、さらにその中の 100 名に対してインタビュー調査を実施した。調査を通して、元留学生の状況を確認できただけでなく、日本に留学する前から調査時までの日本と日本人に対する認識の変化状況も明らかにできた。本報告では、25 年以來の留学生の対日認識の変化について説明した後、変化した理由について分析し、留学生の日本認識を向上させるための方法を検討する。

4 時 20 分

休憩

4 時 30 分

パネルディスカッション

進 行： 角田英一（アジア 21 世紀奨学財団常務理事、S G R A 顧問）

パネラー： 横田雅弘（一橋大学留学生センター教授、J A F S A 副会長）

白石勝己（アジア学生文化協会、S G R A 会員）

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授）

大塚 晶（朝日新聞社会部）

徐 向東（キャストコンサルティング代表取締役、S G R A 研究チーフ）

7 時 00 分

閉会その後懇親会



ゲスト講演 1

アジア諸国の留学生事情と日本のこれから

横田 雅弘

一橋大学留学生センター教授、JAFSA副会長

今日の話には3つの柱があります。世界に関してはヨーロッパの部分をはんの軽く触れ、次にアジアについて少しお話しし、最後に日本についてと進みたいと思います。日本については今まだ調査中ですので、その途中経過ということになります。

まず、ヨーロッパです(図1)。皆さんご存知のように、EUの統合に伴い「共同体の運用上、お互いにお互いを知っている必要がある」ので、年間10%程度の高等教育の人材の相互交換する、という「エラスムス計画」が成熟してきました。エラスムス計画は、さらに、初等・中等教育の先生の交換にまで及ぶ「ソクラテス計画」に進んでいます。当初はヨーロッパの中だけの域内交流が盛んでしたが、中国などに対する興味から現在ではアジアへの接近も見られます。ここでは「ヨーロッパの市民意識の醸成」という目的でこのような動きが行われているということに注目しておきたいと思います。

アジアにおいては3つの国を紹介します(図2)。どれも「高等人材をどう受け入れるか」ということ

について、あるいは「経済」を1つの中心的なテーマとして、留学というものが考えられてきていますが、ここでは3つの名称で分けてみました。

1つはオーストラリアです。日本が10万人計画を始めたころにオーストラリアもほぼ同じ数の留学生を受け入れていましたが、国費中心の留学生の受入れから、私費中心の、しかも「フルコスト・ポリシー」とありますように、かかる経費を全額払うことができる私費の学生をたくさん受け入れようという形に転換しました。国として取り組んで、現在では輸出産業サービス部門の3位、貿易産業の全産業の8位だそうです。「教育は重要な産業である」ということで、ここでは「産業モデル」と考えておきます。国を挙げて取り組んでいるので、留学生教育が教育省の下だけにあるわけではなくて、省庁を超えた取組みをしています。これは3つのモデルのどれにも共通することです。このような形で進めているオーストラリアは、留学生の受入れにとっても成功している国だと見られています。もちろん

I 世界の留学交流に関する二つの潮流：ヨーロッパ	
1. ヨーロッパ統合とEU市民形成のための域内留学交流からアジアへの接近へ	
①	制度の統合だけでは運用上現実に機能しない。文化、社会、言語の相互理解が不可欠である。
②	EU経済圏で活躍する高度人材の確保
③	ヨーロッパ市民意識の醸成
④	年間10%の高等人材のモビリティを確保(エラスムス計画)
⑤	初等・中等教育の教師交換や職業教育を含む全体構想(ソクラテス計画)
⑥	EUの拡大と制度の成熟 →域外交流→アジアへの接近

図1 ヨーロッパ統合とEU市民形成のための地域留学交流

I 世界の留学交流に関する二つの潮流：アジア	
2. アジアにおける高等人材争奪戦	
①	オーストラリア：「教育」は重要な「産業」(産業モデル) 輸出産業のサービス部門第3位、フルコスト・ポリシー
②	シンガポール：頭脳流出防止、高等人材としての大学院留学生を確保(高度人材獲得モデル) = MIT (SMAの設立)、ペンシルバニア大、シカゴ大、ジョンズ・ホプキンス大、スタンフォード大、インシード(仏)上海交通大(中)、早稲田大等10程度の大学をプログラムごと招致。 = 経済開発庁(EDB)を中心に省庁を超えた組織的で一貫性のある政策
③	香港：生涯学習制度を国際的な人材育成システムへ(一般人材育成モデル) = 香港大学SPACE ツィニング/フランチャイズ・プログラムの活用

図2 アジアにおける高等人材争奪戦

問題点が出てきておりますが、後に時間がありましたら少し触れたいと思います。

オーストラリアの「産業モデル」が、教育を産業ととらえ、きちんと黒字を出していくことが考えられている側面が強いのに対するのがシンガポールです。ここでは元々「頭脳流出」がとても大きな問題でした。これを何とかしなくてはいけないことから始まったのですが、シンガポールからアメリカやヨーロッパに出て行く学生たちを防ぐといっても出て行きたい者は出て行くので、それではその行き先をそのプログラムごとシンガポールに持ってこようという戦略が立てられました。実際に物理的な建物を持っている所もありますし、建物は借りてプログラムだけを持ってきている所もありますが、元の国で行われているのと同じレベルの教育が丸ごとシンガポールにもたらされました。留学は「個人が外に出て行く」から「プログラムがやってくる」という考え方に変わり、留学の幅が大変広がりました。

例えばMIT（マサチューセッツ工科大学）との連携で作られたSMA（Singapore- MIT Alliance）という機関のプログラムは、シンガポール政府が全額を負担しており、授業料免除で奨学金も出るという大変好条件で受け入れており、競争率も大変高いです。将来、自国の経済基軸を成すのは、IT関係の先端技術、知識集約型の産業であり、そのためにはそういう人材を入れておかななくてはいけないということで始まったわけです。経済開発庁が中心となり、省庁を超えた取り組みをしており、私が訪れたときも月1回ぐらい行われている会議がありました。例えば品質管理を行っているSPRING（Standards, Productivity and Innovation Board）という省庁が、教育もその対象の中に取り入れて、日本でいうJISマークのようなものを作って品質保証をしようということが検討されていました。チャンピオン・エージェンシーが教育省でないところも驚きました。

3番目に紹介するのは香港です。香港大学のSPACE（School of Professional and Continuing Education）は生涯学習センターなので学位は出せ

ません。それで、ほかの大学、例えばロンドン大学と提携して、学位を出してもらうことにしました。授業は基本的に香港で行い、同等のレベルの審査を受けて、ロンドン大学の学位をもらいます。「ロンドンに一度も行かないでロンドン大学の学位を取ろう」というポスターが張ってありました。このように全部香港でやってしまうフランチャイズ・プログラム、1年香港でもう1年はロンドンというツイニング・プログラムを活用して、学生たちは夜の8時くらいから集まってきます。時差のために夜の11時頃から始まる授業もあるそうです。香港駅ビルのショッピングセンターの上にすごい教室群があり、そこに毎夜、仕事を終えた人たちがぞくぞくと集まってくるということでした。これは、必ずしも留学ということを中心に考えられたものではありませんが、ツイニングやフランチャイズなどで世界と関わりながら人材を育成するということで、「一般人材育成モデル」と考えました。SPACEもお金をかなり稼ぎ出して、香港大学に少し資金提供しています。以上、全て経済的な側面からかなり考えられているのですが、3つの違うタイプを示しました。

もう1つアジアで展開されているのは、かつての送り出し国が受入れ国にもなってきたことです（図3）。代表的なのは中国とマレーシアです。これらの国は、今や必ずしも送り出し国とはいえない状況になり、受入れ国にもなりました。中国は大学の改革が大変進んでいて、留学生数も、今現在何人かは

I 世界の留学交流に関する二つの潮流：ヨーロッパ	
1. ヨーロッパ統合とEU市民形成のための 域内留学交流からアジアへの接近へ	
①	制度の統合だけでは運用上現実に機能しない。文化、社会、言語の相互理解が不可欠である。
②	EU経済圏で活躍する高度人材の確保
③	ヨーロッパ市民意識の醸成
④	年間10%の高等人材のモビリティを確保（エラスムス計画）
⑤	初等・中等教育の教師交換や職業教育を含む全体構想（ソクラテス計画）
⑥	EUの拡大と制度の成熟 →域外交流→アジアへの接近

3

図3 かつての送り出し国は受入れ国にもなった

はっきりしませんが、数年前には 8 万人を超えていました。既に日本に迫る留学生の受入れ国になっており、中国への関心の高さから、さらに大きくなっていくのではないかと思います。マレーシアも国公立大学の法人化で中国系の学生たちが入りやすくなった、あるいは私立大学が大幅に増えたということで、海外留学組はむしろ少なくなっているという現状にあります。海外依存型の高等教育から国内高等教育の拡充策という形で進んでいるということになります。受入れ国・送り出し国の要因が近年急速に変化してきているということを把握しておくなくてはいいけないことが分かります。

現在の留学生数ですが、日本はご存知のように 11 万 7000 人です（図 4）。米国は 57 万人で、昨年少し減ったという数字が出ていました。英国は 28 万人、フランスは 18 万です。少し年度が違うので正確な数字ではありませんが、今とらえられているのは大体このような数字です。シンガポールは、10 年後に 15 万人とか、15 年後に 20 万人という計画を発表していて、必ずしも正規の学生だけではなく、大変な数の学生を受け入れようとしています。マレーシアも 4 万人、韓国は 5 万人計画を発表していますし、ニュージーランドは 5 年間で高等教育の予算を 4 倍にするという発表をしています。私が 2 年ぐらい前にもらった、オーストラリアが行った全世界の留学生数の予測によれば、2000 年で 190 万人だったものが、2025 年に

は 700 万人になるという数字でした。つい最近ドイツが最新の調査として発表したところによると、2004 年に 270 万人になっているということなので、この計算でいくと 20 年後には実に 700 万人近くになるということになります。

上智大学の杉村先生が発表してくださったものを参考に少し修正を加えた表で、日本とアジアの留学生政策を比較してみましょう（図 5）。まず、私が付け加えた分ですが、日本では、基本的に、途上国を支援しようという「援助理念」といわれているものが現在もあります。自分たちを変えるということももちろんあるのですが、日本の中というよりは途上国の方を援助しようとか、従来のカリキュラムをそのままにしてそこに「いっちゃい」という形にすると、10 万人に達した今、どうしたら質の高い学生を受け入れられるかということが提示されています。これに対してアジア諸国を見ると、国際市場を意識した展開がなされています。これは経済がかなり大きな役割を果たしているからともいえますが、それが自己変革の大きいスタイルになっているのではないかと思います。世界に合うようにトランスナショナルなカリキュラムを組む、あるいは品質保証をして、そこに支払っていただけるものを提供する、買ってもらえるだけの品質のあるものを提供するということがなされているように思います。

一方、日本では急激な少子高齢化と人口減少が実

I 世界の留学交流に関する二つの潮流：アジア	
2. アジアにおける高等人材争奪戦	
① オーストラリア：「教育」は重要な「産業」（産業モデル） 輸出産業のサービス部門第3位、フルコスト・ポリシー	
② シンガポール：頭脳流出防止、高等人材としての大学院 留学生を確保（高度人材獲得モデル） ＝ MIT（SMAの設立）、ペンシルバニア大、シカゴ大、 ジョンズ・ホプキンス大、スタンフォード大、イン シアード（仏）上海交通大（中）、早稲田大等10程 度の大学をプログラムごと招致。 ＝経済開発庁（EDB）中心に省庁を超えた組織的で 一貫性のある政策	
③ 香港：生涯学習制度を国際的な人材育成システムへ （一般人材育成モデル）＝香港大学SPACE ツィニング／フランチャイズ・プログラムの活用	4

図 4 世界の留学生数と今後の動向

II 日本の状況	
2 日本とアジア諸国の留学生政策の比較	
（杉村の一橋大学での発表2005を参考に作成）	
日本	アジア諸国
・日本中心の施策展開 （自己変革小） ・途上国支援、国際交流 ・旧来的なカリキュラム ・質の高い学生確保 ・女性・高齢者の社会参画不十分 ・急激な少子高齢化と人口減少	・国際市場を意識した展開 （自己変革大） ・経済戦略、留学産業 ・トランスナショナルな カリキュラム ・教育の質保証 ・男女参画社会確立 ・高い経済成長率
	8

図 5 日本とアジア諸国の留学生政策の比較

際始まっていますし、そのために女性や高齢者の社会参画が考えられていますが、まだ不十分です。それに対して、アジアには高い経済成長を遂げている国があり、また、日本に比べると男女とも社会に参画していることが多いと考えられています。このことも考慮しておかねばならない現状です。

前東京入国管理局長の坂中さんが「小さい日本の戦略」と「大きな日本の戦略」のどちらかを取っていくだろうと本に書かれました。「小さな日本」を取るとすれば、海外から多くの外国人が入ってくるのを防ぐために厳しい入国管理政策を取るけれど、女性や退職者の雇用拡大によって埋められない部分については、最小限の外国人を受け入れるという戦略でしょう。これに対して「大きな日本の戦略」は、現在のような成長志向を維持するということで、多くの外国人に入ってもらふ必要があるでしょう。入国管理については移民庁などの新設が必要であり、あるいは「外国人に夢を与える社会」（これは本のタイトルにもなっていますが）になっていなければ外国人も来ないでしょうということです。ただ、このどちらの戦略にしても、急に多くの外国人に入ってもらふわけにはいかないので、入れるとしても段階的なものになるでしょう。基本的な方向としては縮小社会に向かわざるを得ないのではないかと考えながら、しかし多民族国家になっていく道も検討しなくてはならないことが書かれております。

一方、経団連のビジョンが2003年に出ていま

す。さすがに縮小していくことは余り書かれていなくて、「多様性のダイナミズムを最大限利用した日本型成長モデルを組むことができる」としており、2025年までに610万人減少するであろう就業者数を、女性、高齢者、外国人の就業促進で賄い、技術革新をしていかなければならない、あるいは中央集権から地域主体の体制にして、多様な分野を民間委託していけば日本型成長が可能だというシミュレーションをされています。

さて、日本の留学生受入れの中に、方法はどうであれ、経済を1つの軸とした新しい展開が期待される、実際そういう風がアジアで吹いているというお話をしてきましたが、経済中心の留学生受入れとは一体どういうことか考えてみましょう（図6）。

まず、経済産業省も提言を出されたのが「理系の大学院高等人材中心の受入れ拡大」です。シンガポールを例に取れば参考になりますが、能力主義の受入れです。特に能力のある理系の大学院学生に大きな奨学金を出していこうという動きですから、現在多数を占める学部文系の学生はどうなるのか気になります。

2番目に、「企業社会に必要な人材受け入れとカリキュラム改革」が大学への圧力になるでしょう。産学連携が推進されるいい機会になると思います。留学生の就職支援については、急に幾つかの研究が始まりましたし、外国人留学生に対する人材派遣業や就職斡旋業も随分目についてきました。人材育成

Ⅲ 日本のとるべき道は	
新展開が期待される 「経済中心」の留学生受入れとは？ (1/2)	
① 理系の大学院高等人材中心の受入れ拡大 (例：シンガポール)	→ 能力主義の受入れ。 現状多数を占める学部文系の学生はどうなる？
② 企業社会に必要な人材の受入れとカリキュラム改革	→ 産学連携が推進される。大学の就職支援と受入れの企業風土の改革が必要となる。企業が求める人材育成カリキュラムへの改革圧力。出島の受入れからの脱皮→日本人学生への効果も期待。
③ アジアで展開する高等人材争奪戦への参戦	→ 競争優位な立場をどう築くか。日本企業の魅力(先端分野及び中小企業の技術力)と日本文化ブランド(アニメなど)戦略。
11	

Ⅲ 日本のとるべき道は	
新展開が期待される 「経済中心」の留学生受入れとは？ (2/2)	
④ 移民政策・永住権付与政策の見直し：人口減少への対応	
⑤ 「教育」分野に留まらない省庁間の権力関係の変化	→ 統合された新しい機関の可能性 → 新たな資金導入の可能性
⑥ これまでの「援助」理念に根ざした受入れの伝統をどこまで、どう維持するか。「平和」戦略の可能性。	
⑦ 東アジア共同体推進における留学生政策：バランスのある折衷案	
12	

図6 新展開が期待される「経済中心」の留学生受入とは？

カリキュラム改革に大学が本腰を入れ出したということだと思います。このような制度は、必ずしも留学生だけのためになされるものではないですから、これまでは出島的に留学生にだけ実施してきたプログラムも、今後は、日本人学生にも適用されて大学全体の変革への効果も期待できるだろうと考えます。

3番目に、経済中心の留学生受入れとなると、アジアで展開する高等人材の争奪戦への参戦ということになりますが、参戦そのものはかなり遅れていると思います。では、競争優位な立場をどう築くのか、日本企業の魅力（先端分野や中小企業の技術力）をどうアピールするか、あるいは理系だけではなく、日本文化ブランド戦略なども考えながら、アニメーションについての高い技術などをもう少しアピールしていくことが必要でしょう。先日の新聞で韓国が、このアニメーションなどに国として取り組

んでアピールしていくということが出ていましたが、日本は正にもっと早くからこういうことをすべきではなかったかと思います。

4番目に、「移民政策や永住権付与政策の見直し」も展開されるだろうと思います。というのは、アジア諸国、シンガポールやオーストラリアやニュージーランドでは、ポイント制になっていて、例えば日本語がどのくらいできたら何ポイントとか、学部を卒業すると何ポイントとか、ポイント制での永住権付与というものが検討されることになります。修士号を取得して数年滞在するなど多少のポイントを加えると永住権を得るに十分なところまでポイントが達します。人口減少に対応するのであれば、このような定住政策についても考えなければいけないということです。

それから5番目に、文部科学省あるいは教育省だけではない省庁間の協力が必要になります。統合さ

Ⅲ 日本のとるべき道は
1. 女性・高齢者・外国人の三位一体の雇用促進政策
① 少子高齢化・人口減少の著しい日本における外国人総体の受入れ政策を定め、その中での留学生受入れの意味と位置づけを明確にする。 ② 大学の人材育成機能をより十分に発揮させることは、留学生の人材育成だけの問題ではない。多様な高等人材を生み出す装置としての大学のあり方というより大きな問題である。 留学生： 高等人材としての留学生のインターンシップ、就職斡旋、企業社会における適応日本語教育カリキュラムの充実 女性・高齢者： 女性教員雇用促進、女性と高齢者の就職支援、社会人講師の採用、生涯学習カリキュラムの充実
13

Ⅲ 日本のとるべき道は
2 外国人の超高度人材と技術人材の確保
① 大学院修了レベルの超高度人材の確保： 日本での修士号・博士号学位取得者に対する永住権認定ポイント制度ならびに移民制度の抜本的改革 ② 能力主義に立った産官学連携の奨学金制度 ③ 日本の中小企業のもつ技術力、日本のニーズに対応した技術をもつ外国人の受入れ促進： 高等専門学校等（看護、医療、IT、農業、芸術、料理、アニメ等）における受入れの大幅拡大とその支援制度。
14

Ⅲ 日本のとるべき道は
3. 「途上国援助」と「平和」推進に的を絞った国費留学生制度ならびに現地でのフォローアップ制度
① 援助を最も必要としている国に、最も必要な内容を、継続可能な方法で、成果があるまで徹底的に援助する。留学生の帰国後も実を結ぶまで産官学協同でプロジェクトを支援し、その成果をきちんと世界に示す。 ② JICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）、JBIC（国際協力銀行）等と大学の連携による開発支援
15

Ⅲ 日本のとるべき道は
4. 専門的組織の必要性
① グランドデザインを描き、かつ具体的な進行状況に責任を持つ省庁横断的な政府の専門的組織（庁）が必要である。 ② 留学希望者への情報提供のためのワンストップ・センターが必要である。 ③ 世界の留学交流を常にウォッチし、日本の留学生戦略を構想・修正していける専門的研究機関が必要である。
16

図7 日本のとるべき道は

れた新しい機関の可能性を検討しなければならないでしょう。経済産業省の報告の中にも、この省庁を超えたネットワークづくりが必要だとあります。現在少し動いておられるようですが、また新たな資金導入も必要になってくるでしょう。産業界の人材を育てるということならば、当然産業界からも奨学金が出てくる可能性もあります。

その他、これまでは援助理念を基本に進んできた日本ですが、その受入れの伝統をどうするかも含め、もう少し戦略的な可能性があるのではないかと思います。また、「東アジア共同体の推進における留学生政策」を中心に考えていこうという動きが早稲田大学などを中心に進められておりますが、大変重要なところだと思います。

結論になりますが、これから日本の執るべき道をどのように考えるべきかについて、私も網羅してはおりませんが、4点挙げたいと思います（図7）。

まずは「女性・高齢者（現在のシステムでは退職した方々）・外国人の三位一体の雇用推進政策」です。少子高齢化・人口減少に対応するのであれば、外国人の受入れはどうするのかということ、女性の社会への進出を容易にすること、高齢者の社会への再配置といったことを考え、その中で留学生の問題も一緒に検討する必要があるでしょう。「多様な高度人材を生み出す装置としての大学の在り方」という、より大きな問題として考えていく必要があるのではないかと思います。

第二点は「外国人の超高度人材と技術人材の確保」です。これは理系の学生たちを中心に進められ

るだろうということですが、それだけではなくて、先ほど申し上げたポイント制による永住権の問題など、定住政策の抜本的な改革も含みます。修士号・博士号を取った方には日本に残っていただき、超高度な人材として働いていただきたいということです。それから「産官学連携の奨学金制度」。さらに、日本の中小企業の持つ技術力は大変高いですから、そのニーズに対応する外国人の受入れ促進も必要です。高等専門学校等への受入れについても、今までは余り積極的でなかったと思います。この辺の受入れノウハウなどの拡大、あるいは支援制度も考えていくべきだと思います。



第三点は「途上国援助と平和推進に的を絞った国費留学生制度」です。国費の留学生制度について、もし新しい体制を執っていくのであれば、少し別の形を考えた方がいいという提案です。援助を最も必要としている国、最も必要な内容を、継続可能

な方法で、成果が上がるまで徹底的に援助すべきです。国費留学生として招かれ、日本で最先端の技術を学んで帰ったところで、途上国の中にはそれを具体的に生かしていくだけのインフラがありません。したがって、ただ日本で教育するというだけでは不十分で、帰国した後も、ゼミ、教室、実験室、研究室同士で付き合っ実を結ぶまでフォローすべきではないかと考えます。そのためには、例えば平和構築や紛争解決、あるいは途上国における貧困問題や環境問題など、グローバルな問題や途上国の発展の問題に的を絞り、JICA、JETRO、JBICなども入っていただき、きちんと最後までやりとげる国費のプログラムにすると効果的ではない

かと思います。

さて第四点ですが、こういうことを進めていくに当たって必要な組織を3つ挙げてみましょう。最初の組織は、グランドデザインをきちんと書かなければいけません。この点、日本は大変弱い。具体的な進行状況に責任を持つ省庁横断的な政府の専門組織（庁）といったところで、例えば経団連の報告には「多文化共生庁」と書かれていましたし、「移民庁」が必要だという提言もあります。どういうものかは別として、省庁横断的なグランドデザインを書いてチェックするところが行政の側面から必要だと思います。

次の組織は、サービスの側面から留学希望者へのワンストップ・センターが必要です。今のように、これはあっちから取る、あれはそっちから取るという情報の提供では非常にアクセスしにくいと思います。ただし、ワンストップ・センターという話は随分聞くようになってきたのですが、いろいろ

な所がワンストップ・センターを作るとワンストップではなくなくなってしまいますので、ワンストップ・センターが3つも4つもあるような状況にならないようにしていただきたいと思います。

3つ目の組織は、専門的研究機関です。研究の側面から、非常に目まぐるしく動いている世界の留学交流を常にウォッチする必要があります。日本の留学生戦略を構想・修正していくために、専門的な研究機関が必要だと思います。以上の3つの専門的組織を整備して早急に対応しないと、これから実際に始まる少子高齢化・人口減少、そして大学のサバイバルの時代に効果的な施策が執れないと思います。

何とか30分で収まったでしょうか。とりあえずこれで終わらせていただきます。（拍手）。

参考図書

『外国人に夢を与える社会を作る—縮小していく日本の外国人政策』 坂中英徳、日本僑報社、2004

『活力と魅力溢れる日本をめざして』 社団法人経団連、2003

『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向』

研究代表者：横田雅弘、文部科学省科学研究費補助金基盤研究B、中間報告書、2004

『産業技術に関連する高度人材の招聘／派遣に係る奨学金等制度調査』 報告書

平成17年度経済産業省委託調査報告、(株)野村総合研究所

『新版・現代日本社会の構造と転換』 浅野慎一、大学教育出版、2001

『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか』

横田雅弘・白土悟、ナカニシヤ出版、2004

ゲスト講演 2

外国人学生等の受け入れに関する提言：

留学生支援活動の現場から

白石 勝己

アジア学生文化協会教育交流事業部長

私どもは、2005年3月に「外国人学生等の受け入れに関する提言」を出し、関係団体や省庁に配りました（付録参照）。この提言は10個ありまして、特にここでは留学生と外国人と入国管理について、それから2003～2004年度には、外国人の犯罪報道等と留学生報道がオーバーラップして積極的に展開されたのですが、そのことについても若干触れたいと思います。

私どものアジア学生文化協会は、約200人の留学生が生活している宿舎や、日本語教育などを行っている組織です。留学生サポートでは「教育交流事業部留学生支援事業グループ」が、留学生に対する情報の提供等々の事業をしております。具体的には「JAPAN STUDY SUPPORT」というウェブサイトで、大学院・大学学部等々の情報を出し、ウェブ上で集められたデータを大学院案内、学部案内や奨学金案内などの本にして出版しております。

今回の「提言」は、私どもと、YWCAの「留学生の母親運動」、ボランティアグループ「留学生相談室」の福島みち子さん、大学の職員、あるいは地方公共団体の職員など、実際に留学生の相談活動に当たった人が「留学生相談ネットワーク」を作り、毎月集まって、留学生がその時々抱える問題や相談内容を話し合い、情報を交換するという活動をしています。このようなメンバーが1年間討論を重ねてこの「提言」を作りました。具体的な提言の1つ1つをさっと説明します。

先ほど横田先生から、日本も留学生を受け入れるに対して戦略的な展開、グランドデザインが必要だというお話を頂きましたが、私たちも最初にそれを

考えました。

1つ目は「来日前と来日後のギャップを解消する」、要するに有効な日本留学情報の提供ということです。具体的には海外については外務省、国内については文科省という縦割り行政で、管轄の違いがあるために、情報提供が速やかにいていないと認識しています。省庁のバリアを超えて、分かりやすく迅速に情報を提供してほしい例としては、ブリティッシュ・カウンシル（ブリカン）の話がよく出されるわけです。九十数か国に展開するカウンシルの事務所では、英語教育と留学が非常に密接に結びついて展開されている印象を持ちます。日本では、日本学生支援機構（JASSO）が一生懸命海外に出て事務所を展開しようとしていますが、今もう既にある（外務省の）国際交流基金（ジャパン・ファウンデーション）の事務所を有効的に使ったらどうなのか。このような話をさせていただくと内部事情を良く知る大学の先生からは「それは100年たっても無理だね」と言われてしまいます。民間から見るとよく分からないところがあるようです。

2番目は「日本語学校の改革と日本語学校生の待遇改善」。1983年に10万人計画が出されたときから「日本語学校は日本留学の入口である」とずっといわれているのに、なかなかうまくいっていない。「就学生」として扱われる日本語学校生を、大学等の「留学生」と同等に扱ってほしいというものです。

3番目は「日本留学試験の改善」です。今の日本留学試験には英語試験がない。以前は「私費外国人留学生統一試験」というのがあり、それが2002年に「日本留学試験」に変わったわけです。

が、変わった段階で英語の試験が外されました。英語は今どうしているかというと、ある委員が「そんなのは TOEFL を使えばいいんだよ」と言ったので、TOEFL になってしまったという話です。しかし TOEFL は元々日本人や世界の人がアメリカに行くための試験ですから、内容もアメリカのキャンパスや歴史が出たりします。そういう試験を日本に来る留学生のためにやらせるわけです。一方では「TOEFL で 500 点以上取るのだったら日本の大学には来ないよ」ということが当然起きる。来年からまた TOEFL のシステムが変わります。スピーキングの試験も入って、非常に難しい試験になるといわれていますが、そういうものを、留学生受け入れのための試験としてずっと使っていていいのでしょうか。

4 番目は「外国人学生の入国管理を現実に即して改革してほしい」ということです。

「2000 年原則への復帰」と書いてありますが、後ほど少し詳しくお話しします。

5 番目は「大学の受入れ体制整備」です。2003 年末に中教審留学生部会の答申が出され、10 万人計画が達成したので、これからは「質を確保する留学生受入」へ転換すると盛んに言われ始めました。答申を読むと「質の良い留学生を受け入れましょう」という形に読めますが、私の理解によれば「大学、専門学校、日本語学校等、留学生を受け入れる主体の質をもっと高めましょう」という方が正しいと思います。そうすれば質の高い留学生を受け入れると同時に、日本人の教育の質も上がっていくはずで

す。6 番目は「安心できる留學生活のために」。これは一般的なことです

が、再開、住宅補償制度の普及等をするということです。去年から国立大学が法人化されましたが、同時に日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会という文科省傘下の財団法人が日本育英会の元に統一されました。今は「日本学生支援機構」という大きな組織の中の留学生支援部門という位置づけになっております。実質的なサービスが打ち切られてしまったという実態があります。本当は、こういう実質的な部分にこそそこ入れが必要なのではないでしょうか。



7 番目の「卒業後の進路幅の拡大」は、引き続き就職活動をするときにはビザを 1 年間無条件で認めてもいいのではないかと、非常に大胆な提案をしています。現在は 6 か月間の延長を認められている

のですが、それを中途半端に 6 か月間とはいわずに、1 年間に延長してほしいということです。

8 番目が「外国人を住民として受け入れるための地域での生活環境を整える」。

9 番目は、これから説明する「警察とマスコミに対する要望」です。過剰な取り締まりや過剰な報道を慎んでほしい。

10 番目は、「外国人政策の確立」をしてほしいということです。先ほどの横田先生の話とダブリますが、「外国人政策のための機関設立」も提案しています。

それでは、これから、外国人犯罪の報道についてもう少し詳しく見てみましょう。これは 2003 年度の刑法犯の統計です（図 1）。2002 年度の終わりに留学生による福岡での一家殺人事件があり、盛ん

に「留学生が犯罪に走っている」と報道されました。2003年度の全刑法犯検挙人員は38万人ほどなのですが、この中で実はどれくらいが外国人の検挙率の割合なのでしょう。実際は2.3%が正解です。日本人は約37万で外国人は約8700人です。報道の多さから見ると、30%くらいは外国人の犯罪ではないかとか、半分くらいではないかと答える方もいらっしゃいました。

それでは、この8700人の外国人犯罪者の中で留学生の犯罪はどれくらいでしょう。1200人です。就学生が1200人、留学生も1200人です。留学生ばかりではなくて、在留資格別の検挙人員の割合も調べてみました。多分、皆さんのイメージでは不法残留者が犯罪を起こしていると思うでしょうが、実はそうではありません。この8700人の中では、正規滞在が83%で不法残留が17%ということです。犯罪率ということから見れば、日本人の刑法犯罪の検挙人員割合は、人口1億2000万人の37万件ですから0.3%です。ただ赤ちゃんは刑法犯にならないし、かなりのお年寄りも除外しなければならない。そこで稼働人口16歳から60歳までで割ると、外国人の率とも比較できるような、実質的な犯罪率がある程度は把握できると考えました。日本の稼働人口は8500万人ですので、0.45%になります。

外国人の犯罪率は興業・短期・留学という形でずっと在留資格別に並んでいますが、実は、留学と就学というのは、在留資格別でも検挙人員の割合は非常に高いことが分かります。就学は2.5%という数字が出てしまいました。2.5%というのはかなり多いです。留学生が多い大学では2000人ほどの留学生がいますから、2000人の留学生の2.5%というと50人ということになります。

日本語教育振興協会が犯罪防止委員会というものを作っています。これがその団体が作った注意事項です(図2)。「ビラやティッシュ配りも犯罪になります」とあります。まさかと思うかもしれませんが、留学生・就学生は、駅前でビラを配っていると犯罪になることがあります。配っているものが風俗店の営業目的であれば、資格外活動違反になるということです。それから、ビルやお店の掃除をするとやはり犯罪になってしまいます。その店が、エステ、バー、スナック、パチンコ店等、風俗営業関連のお店であると、資格外活動違反になるということです。3階は普通の事務所で2階がバーやキャバレーという雑居ビルの場合、3階の掃除をしているときはいいけれど、2階に行ったら急に資格外活動違反になる。これなど少しどうかという話です。

それから「危険物の持ち歩き」。日本人も同じで

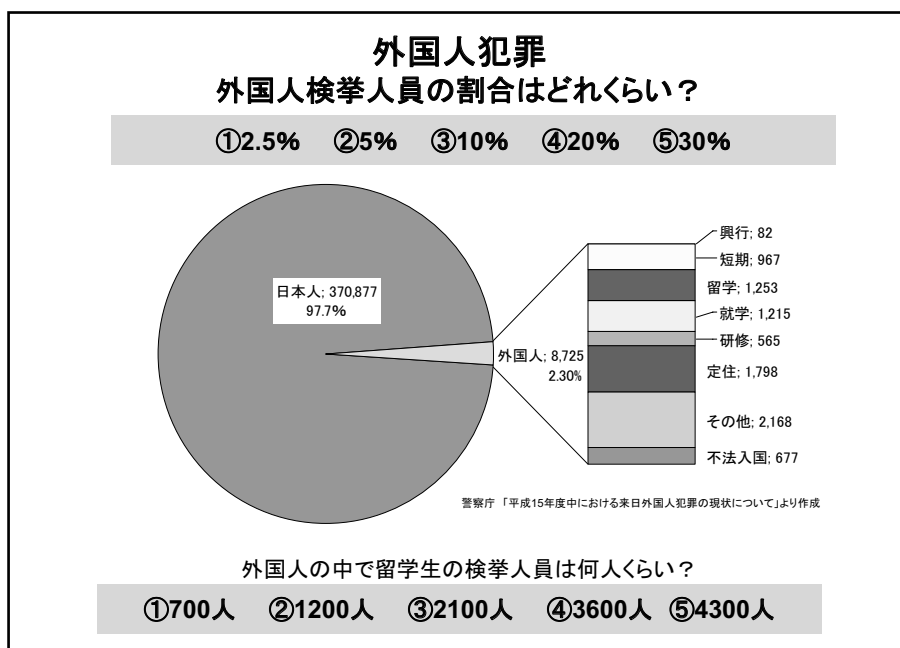


図1 外国人犯罪、外国人検挙人員の割合はどれくらい？

すが、銃刀法違反になる危険物というのはどれくらいものか分かりますか。刃の長さが 6 cm です。調理学校に通う留学生が「かばんの中を見せてください」と言われて見せたら包丁が出てきて、銃刀法違反と言われて警察に連れていかれたという話もありました。

「放置自転車の無断使用」はよくある話で、留学生に限ったことではありません。「横領罪」と書いてありますが、実はこれは占有離脱物横領罪。「荷物の受け取り」なども危ない。荷物の中に麻薬や偽造クレジットカードが入っていると受け取っただけで逮捕されるので、他人の荷物を受け取るのはやめましょうという話です。

次に、ビザの問題についてお話しします。外国人を受け入れるときの一番の問題は、在留管理の問題だと私は思っています。

これは、棒グラフの青が日本語学校の新規入学就学生、赤が留学生の新規入学の各年の数です（図 3）。折れ線グラフが留学生数です。1983 年に「留学生受入 10 万人計画」が始まりましたが、1990 年に日本語教育振興協会が設立されるまで、日本語学校には認可基準がありませんでした。1983 年に計画が発表されるやいなや、法務省は独自の政策として「日本語学校の入学許可証があればビザを

出してあげます」そして「留学生・就学生のアルバイトを解禁します」という措置を執りました。文科省あるいは外務省との政策的な連携はなしで進められたわけです。日本語学校が何たるやという設置基準、認可制度がないまま、“日本語学校”と名前が入っている入学証さえあればビザを出すという措置を執ったのですから、状況は非常に混乱しました。

1988 年におきた上海事件を覚えていらっしゃるでしょうか。日本語学校に送金してお金を払ったけれども、学校がつぶれてビザが出ないという事態がたくさん発生したのが 1988 年でした。これではいけないということで、文部省、法務省が日本語教育施設の運営の基準をあとから作ります。留学生 10 万人計画発表後、1990 年によく 7 年たって、日本語教育振興協会が設立されました。1991 年と 1992 年は非常に就学生の受け入れ数が多くて 2 万 5000 人を超えることもありました。これが落ちていくのが 1993 年ごろからです。1994 年に、法務省入国管理局がビザの発給を厳しくすることで、日本語学校を法務省に集めて説明会を開催しました。1994 ～ 1996 年には留学生と就学生の新規来日が減り、同時に留学生の数、折れ線グラフの方もずっと停滞していく時期です。1999 年

留・就学生への注意事項

これは犯罪です。気をつけましょう！

日本語教育振興協会 東京地区評議委員会 犯罪防止委員会

これなら大丈夫と思っていても、知らないうちに法律違反になって警察や入管の摘発を受けることがあります。日常生活やアルバイトをする上で十分に注意しましょう。

★ビラやデッシュ配り

- ・配っているものが風俗店の宣伝であれば資格外活動違反になります。
- ・アパートやマンションに侵入すると家宅侵入罪で逮捕されます。
- ・お店が道路の使用許可をとっていないと警察の検挙を受けます。

★ビルやお店の掃除

- ・その店が、エステ、バー、スナック、パチンコ店であれば掃除をしているだけでも資格外活動違反になります。アルバイト先に必ず確認をしましょう。

★禁止物の持ち歩き

- ・刃の長さが 6cm 以上のナイフや包丁を正当な理由なしに持ち歩くと銃刀法違反で検挙の対象になります。ピッキングやサムターン回しなど窃盗の道具をもっているとそれだけで逮捕されます。

★自転車など放置品の無断使用

- ・たとえ放置されていて、誰も使っていないでも自分のものでないものを勝手に使ってはいけません。横領罪になります。友達から買ったりもらったりした時、誰の名前で防犯登録がされているのか必ず確認しましょう。

★身分証明書の貸借

- ・外国人登録証、学生証、国民健康保険証などを人に貸してはいけません。犯罪に使われた場合貸した人も罪になります。
- ・他人の証明証を借りて使うことも犯罪です。

★荷物の受け取り

- ・他人の荷物の受取人になることは止めましょう。荷物の中に麻薬や偽造クレジットカードが入っていると受け取っただけで逮捕されます。

図 2 留・就学生への注意事項

まで停滞し、5万人台でずっと推移します。「めりはりのある審査方針」とか、「国別の審査」などがこの時期にいわれたことです。この時期は「留学生10万人計画は達成不可能」と言われていました。

それが、2000年になって法務省は政策的に大転換をします。「このままでは絶対に『留学生10万人』にはならない」ということになったからでしょうか。留・就学生の入国、在留資格審査の大幅緩和を行いました。また、教育機関の入学許可証だけでビザを出すという、大きな転換をしたのです。大学が入学を許可した、あるいは日本語学校が入学を許可したら入学許可証だけでビザを出してあげます。あとは「各学校がきちんと審査をしてくれればいい」という方針です。この方針が出たときに私どもは「これはまた大変なことになるぞ」と思いました。そして案の定2002年になって、酒田短期大学という大学が大量に留学生を入学させ、その学生がみんな東京に来ていたということが発覚して大問題になりました。留学生数は補助金や助成金あるいは奨学金等々と絡んでいて、留学生が全然通っていなくても、在籍していることになっていれば、助成金が出たり奨学金が支給されたりする実態であったのです。

しかし、たった2年、2002年～2003年には、

この方針がまたまた変わってしまいました。先ほど申し上げたような外国人犯罪報道と絡んで、留学・就学ビザの厳格化の方針が打ち出されたのです。2004年7月には、「不法残留を3%出している学校はビザ審査を極めて厳格にする」という方針になりました。結果として去年の2004年には、入国者数が1万人以上減少しました。留学の入国者数も減少しています。日本の留学生数は11万7000人までいきましたが、まだ前の年までの余力がありますので今年は12万人ぐらいでキープされるでしょう。ただ、再来年度になるとこれはまた減少傾向になるでしょう。

時間が来てしまったので、これだけは言いたいということを最後に申し上げます。現在の入国管理局の方針は、増加し続ける外国人の管理を「取次申請制度」によって、外国人を受け入れた団体が、外国人の在留に責任を持ちなさいということになってきています（図4）。例えば大学や日本語学校の留学生担当窓口が在留資格認定証明、入国・上陸、外国人登録、アルバイト（資格外活動許可）等々の手続きを代行します。そこでは日本人の学生には要求しない、銀行の預金残高証明とか、送金をどれだけ受けているか、あるいは帰国はいつするのか、アルバイトはどこでどの程度しているかなどを、学校

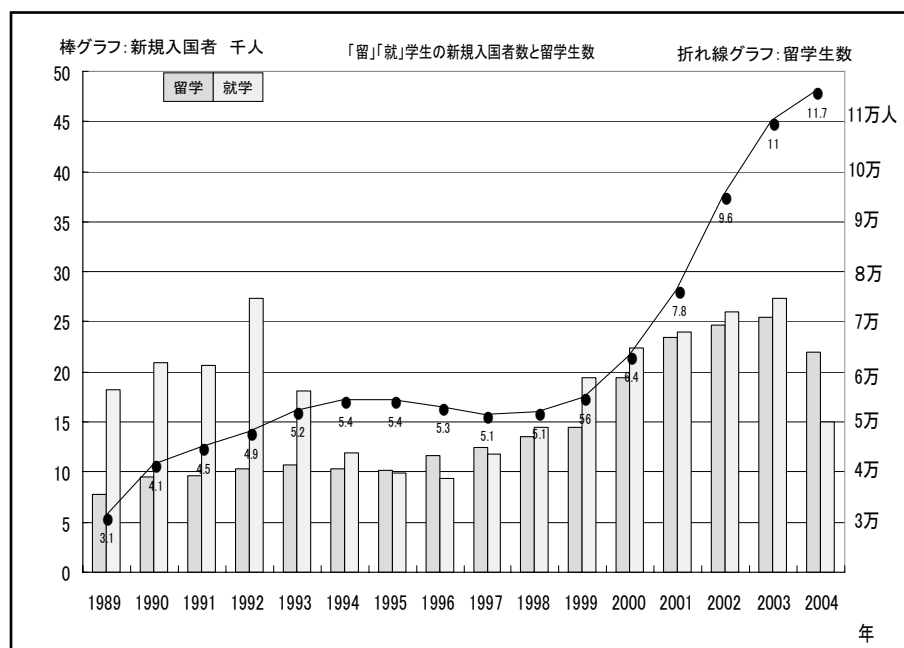


図3 留・就学生の新規入国数と留学生数

- 1983年 留学生10万人計画、留学生のアルバイト解禁
- 1988年 日本語学校上海事件発生、就学生急増
入管入国審査を強化、
文部法務「日本語教育施設運営基準」
- 1989年 在留資格認定証明書 資格外活動許可
出入国管理法改正案成立（90.6施行）
- 1990年 日本語教育振興協会設立
- 1994年 法務省日本語学校生受け入れ方針発表、
日振協日本語学校認定強化、
経費支弁能力審査の厳格化、
学校の在留管理状況に応じた取扱い
（不法残留率5%ルール開始）
- 1995年 「就学」認定申請厳格化で申請件数半減
中国の交付率30% 全体で57%
- 1996年 留学生等に係る在留身元保証の廃止、
メリハリのある審査方針
国別申請書類設定
- 1997年 専門学校卒業生の就職が可能となる。
留学資格外活動許可取扱の変更
- 2000年 留学・就学の入国・在留審査大幅緩和、
教育機関による在籍管理の徹底、
適正校は申請書のみで認定証明書交付
- 2002年 地方短大等の留学生受入問題が表面化
- 2003年 留学生 就学生の犯罪増加、
法務省再び審査の厳格化を指示
（4カ国指定）
- 2004年 不法残留率3%ルール開始（7カ国指定）

窓口で聞くことになります。そのことの法律的な裏付け、人権上の根拠が非常に弱い。これらの個人情報等を扱う窓口担当者の研修制度等々もでき上がっていないし、守秘義務の認識や、何が違反になるか、さらにその罰則規定もないという状況で実態が進んでいることです。外国人受入の非常に大きな問題ではないかと思います。

国際交流は、「あなたと私とは別々だけれど、お互いに理解しましょう」ということです。これから日本の社会がどうなっていくのか、留学生の受け入れを通じていろいろと考えるところがあります。共生や共住、それから多文化共生という意味は、「相互理解」ということより、さらに一步踏み込んで、社会制度上で、外国人がスムーズに日本社会に入るような整備をどのようにするかという問題ではないでしょうか。留学生受入 10 万人計画は、数字が先にあって、その数字に対して施策を立てていくという、前倒しの整備が進められてきた政策で、日本としては非常に珍しいのです。しかし、これはうまくいったのでしょうか。

今後共住社会、共生社会にしていくためのイメージを考えてみましょう。今 1 億 2000 万人のうち 200 万人が外国人で 1.6%、これが 20 年 30 年たったときに、人口が 1 億人で 1000 万人の外国人がい

れば、10%です。このようになったときに、さて、どのような受け入れ制度があるべきかと、我々は考えていかなければならないということだと思えます。これで私の発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました（拍手）。

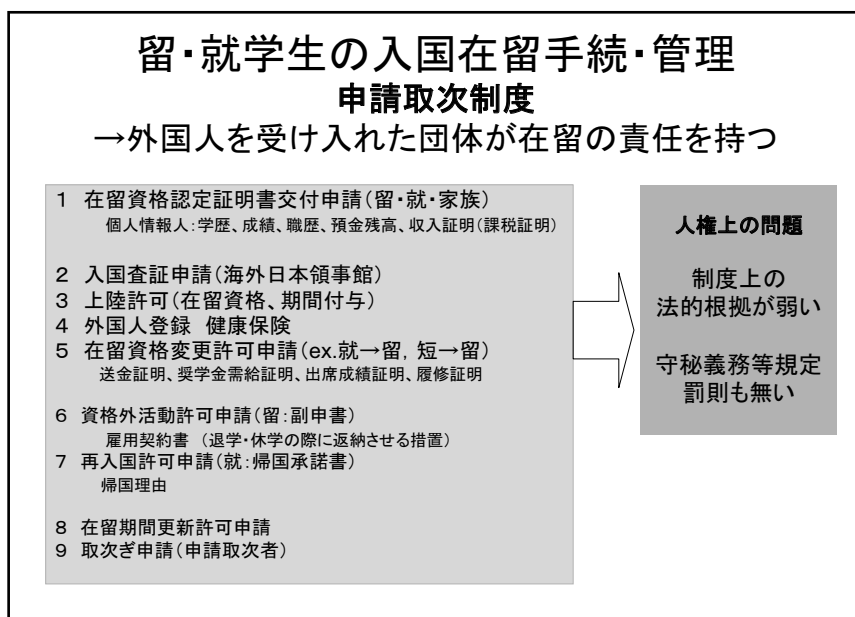


図4 留・就学生の入国在留手続・管理

研究報告 1

韓国人元留学生は日本での留学をどう評価しているのか — 日・欧米帰国元留学者に対する留学効果の比較から —

鄭 仁豪

筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授

3年間行った研究を10分でご説明申し上げることは、至難の技だと思いますが、本日は、研究の全体像の説明より、数字上では出てこないところを中心にご説明申し上げます。

まず、海外における韓国人留学生の数ですが、現在18万人以上が海外で学んでおります(図1)。それを国別に見ますと、米国が断然1位で、日本は現在4位の位置にあります。日本の集計方法と少々違っており、日本側の集計との数の相違はありますが、現在、約1万7000人が日本で留学・就学を行っています。

このように日本は、国別に見ると4番目ですが、この数をどういう課程で学んでいるかということ調べてみましたら、興味深い特徴が示されました(図2)。米国は例外として、日本の場合はほかの国に比べると大学院に在籍している学生数が非常に多いという特徴があります。この部分が韓国の教育を支えているものであり、日本留学の効果を裏付ける非常に重要な部分だと思っています。

さて、研究全体の意義について申し上げますと、従来の留学生関連研究では、韓国人留学生だけを取り上げて研究を行ったという報告がなかったので、この企画が始まりました。日本留学後、韓国国内で活躍している人たちを対象に、日本留学についてどう考えているのかを聞き、それを欧米圏に留学した人たちと比較をしてみました。それぞれの結果を比較することによって、日本留学の特徴が明らかになるのではないかと考えたからです。

まず、本研究のみで用いている幾つかの名称や用語が出てきますので、調査対象について確認してい

たきます(表1)。日本に留学して現在大学・研究所に勤めておられる方たち、それから日本に留学して現在一般企業等に勤めておられる方という2つのグループを日本留学群に設定しました。欧米圏留学群も同様にして比較を行っております。

調査内容は以下の通りです。

- ① 個別事項
- ② 留学状況
- ③ 留学動機と目的
- ④ 留学経験と職業
- ⑤ 学習と学位
- ⑥ 留学意識と提案

まず、個別事項ですが、男女別の割合は7対3でした(図3)。この割合は、韓国の高等教育機関における男女比とほぼ一致する数字でした。また、大学院課程修了という対象も、調査対象の中に多く含まれており、年齢が比較的高いという特徴が示されました。

欧米圏と申し上げましたが、70%以上が米国です(表2)。日本で留学を終えて帰国した元留学生のうち10%は欧米圏に再び留学しています。この場合、留学とは就学も含めた概念として考えていただければと思います。

大学に勤めている方は、留学開始の時点で既に修士号を持っている場合が多く、企業に勤めている方は大卒が多いという特徴がありました(表3、図4)。

日本の大学で学んだ方は理工系が多く、欧米圏では人文社会系が割と多いという特徴が示されまし

た(表4)。

留学時の経費をだれが負担したかということですが、日本留学群では、日本政府や日本の民間団体という答えが多く出ています(表5)。これは国費だけでなく学習奨励費なども含めて、日本政府と答えているものと思います。日本留学では、アルバイトや奨学金を意識した回答が多々ありました。

留学の目的は、自分の専門のレベルを高めるとか、学位を取って学力をつけるとか、そういった典型的な目的が多く(表6)、留学先国の選択理由としては、やはり専門分野の学問のレベルを考え、自分の現在持っている外国語能力を考慮して選択したという答えが多かったです(図5)。

ここに面白いデータがあります。それぞれの調査対象に「あなたが留学した国は最初から行きたかった国ですか」と聞いているのですが、だいたい80%以上が「そうであった」という答えです(図6)。しかし、「最初は違っていた」という答えが日本の大学関係者で24%出ているのです。「ではどの国へ行きたかったか」と聞くと、90%以上が「米国」でした。なぜそれをやめたかと聞くと、ほとんどが「経済的な理由」を挙げました。「日本で奨学金をもらうことになった」とか、「日本ではアルバイトができる」「課程に入ると何らかの奨学金がもらえるという情報を聞いた」という答えでした。

留学経験と現在の職業がどのように結びついたかということに関しても調べました。概ね「自分のレベルアップにつながった」「大体満足している」、「留学の経験のある程度生かしている」という答えが出ていますが、「留学の経験を踏まえて、もう一回留学するならどの国ですか」ということを聞く

と、日本に留学したことのある人は「ほかの国に行く」という割合が70%以上ありました。それに比べると米国を中心とした欧米圏へ留学したと答えた人たちは「以前留学した国に行きたい」と答えました。

その理由を聞くと、日本留学者で米国に行きたいというのは、「韓国や日本と異なる文化を体験したい」「英語力が足りない」という答えがありました。欧米圏の留学経験者の中には、日本に来たいという方もおられたので聞きましたら、「韓国あるいは米

国とは異なる文化を体験したい」、また、「学ぶところが多いと認識している」という答えでした。

留学先国の教育環境に関しては「おおむね満足している」という答えでしたが、若干不満もあったので比較してみると、日本留学者には教育課程、研究・論文指導、学位授与で不満度が若干高かったという結果が出ています。一方、欧米圏では奨学金に関する不満が多くありました。

「学位取得の難易度」に関しては、現地の学生が取りやすいのか、あるいは留学生が取りやすいのかということに対する認識を聞いてみました(表7)。大多数が「留学生も現地の学生も同じ」という答えですが、日本留学の場合は「留学生に少し有利」という答えが少し多い傾向が出ています。逆に欧米圏の学生は、「留学生が不利」という答えが少し多くなっています。

韓国において「あなたの専門分野でどの国の学位が一番評価されていますか」ということを聞いてみたら、どれも「米国」という答えが出ており、日本は2位から4位の間に位置していました(表8)。「どの国の学位がどのくらい取りやすいと思います



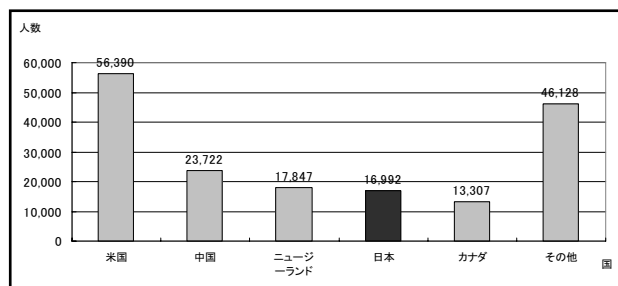


図1 海外における韓国人留学生の数

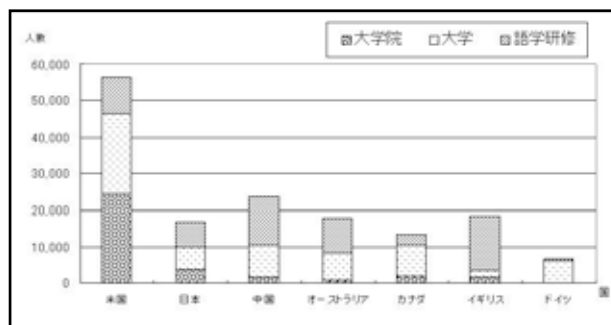


図5 留学先国の選択理由

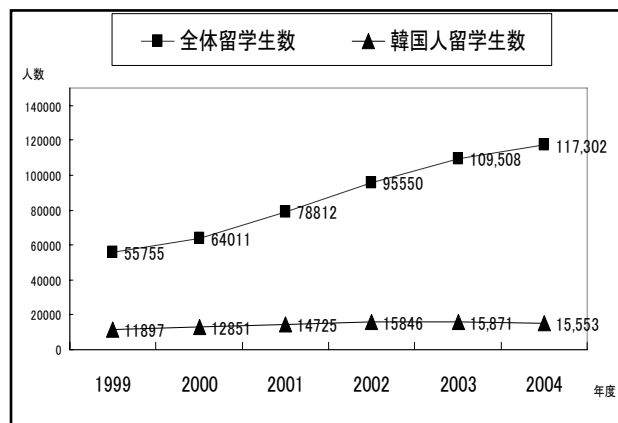


図2 修学課程別韓国人留学生の現況

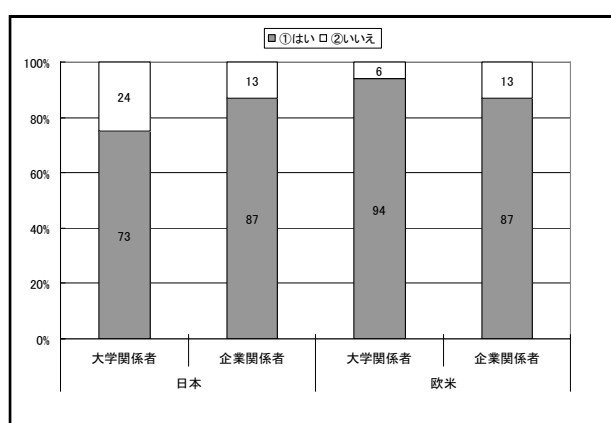


図6 留学先国への最初希望率

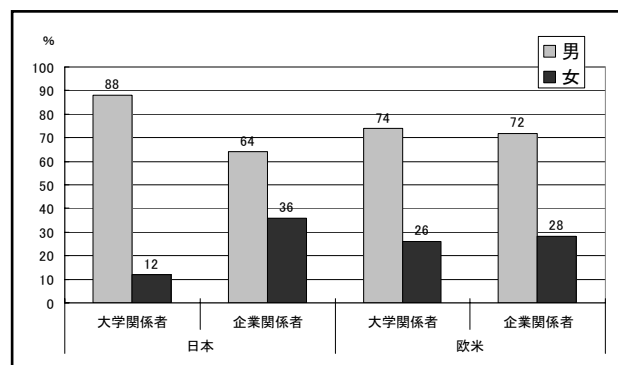


図3 調査対象者の構成

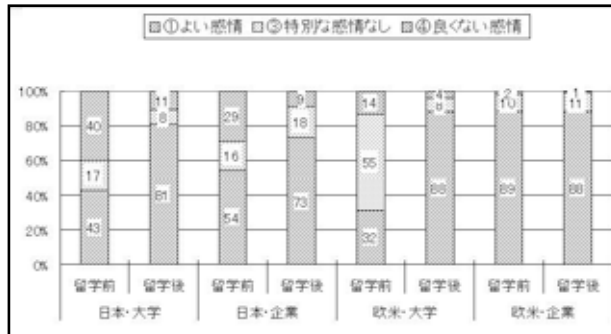


図7 留学先国に対するイメージの変化

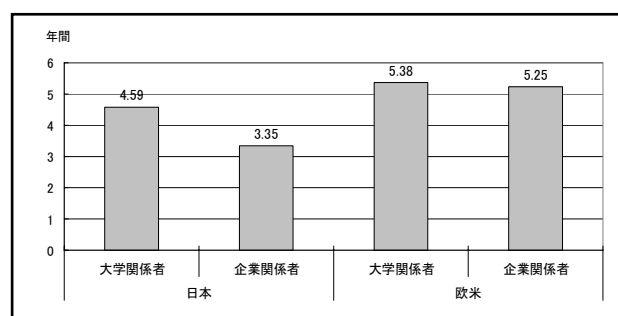


図4 留学平均年数

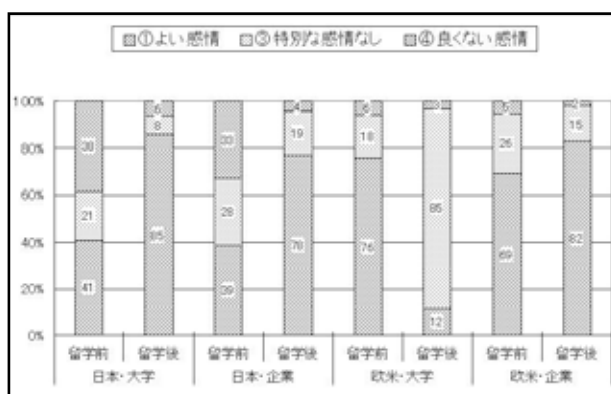


図8 留学先人々に対するイメージの変化

表1 調査対象者の構成

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
男	112	88%	62	64%	159	74%	67	72%
女	15	12%	35	36%	55	26%	26	28%
合計	127	100	97	100	214	100	93	100

表2 留学先国の数

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
一カ国のみ	112	88%	89	92%	206	96%	91	98%
二カ国以上	15	12%	8	8%	8	4%	2	2%
合計	127	100%	97	100%	214	100%	93	100%

表3 留学前学歴

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
中卒	0	0%	0	0%	2	1%	7	8%
高卒	0	0%	12	12%	5	2%	9	10%
専校卒	0	0%	6	6%	1	0%	1	1%
短大中退	0	0%	2	2%	0	0%	0	0%
短大卒	0	0%	6	6%	1	0%	4	4%
大学中退	1	1%	8	8%	3	1%	6	6%
大学卒	30	24%	40	41%	60	28%	35	38%
MC中退	12	9%	0	0%	14	7%	4	4%
MC修了	72	57%	14	14%	107	50%	25	27%
DC中退	7	6%	1	1%	6	3%	0	0%
DC修了	2	2%	1	1%	12	6%	1	1%
無回答	3	2%	7	7%	3	1%	1	1%
合計	127	100%	97	100%	214	100%	93	100%

表4 留学時の主な専門領域

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
人文	17	13%	43	44%	64	30%	10	11%
社会	15	12%	24	25%	52	24%	37	40%
工学	43	34%	10	10%	53	25%	25	27%
理学	28	22%	5	5%	25	12%	2	2%
農学	7	6%	4	4%	1	0%	1	1%
獣・医・歯学	4	3%	0	0%	4	2%	8	9%
芸術	1	1%	8	8%	14	7%	5	5%
体育	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	3	2%	0	0%	1	0%	0	0%
未記入	8	6%	3	3%	0	0%	5	5%
合計	127	100%	97	100%	214	100%	93	100%

表5 留学費用負担者

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
外国政府	85	61%	26	23%	51	22%	7	6%
外国民間	16	11%	17	15%	38	17%	17	14%
韓国政府	4	3%	0	0%	12	5%	2	2%
韓国民間	0	0%	1	1%	10	4%	6	5%
国内家族	13	9%	45	39%	55	24%	49	41%
外国親戚	0	0%	1	1%	1	0%	1	1%
本人	18	13%	19	17%	40	18%	15	13%
その他	2	1%	4	3%	14	6%	7	6%
無記入	2	1%	2	2%	7	3%	16	13%
合計	140	100%	115	100%	228	100%	120	100%

表6 留学の目的

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
①専門知識・技術	101	57%	43	27%	168	53%	58	40%
②学力(+外国語)	34	19%	62	39%	84	27%	33	23%
③先進経験	23	13%	29	18%	27	9%	27	19%
④先進文化	5	3%	6	4%	11	3%	6	4%
⑤視野を広げる	10	6%	15	9%	17	5%	15	10%
⑥経済的豊か	0	0%	1	1%	1	0%	0	0%
⑦周囲の影響	2	1%	5	3%	6	2%	2	1%
⑧その他	2	1%	0	0%	2	1%	3	2%
合計	177	100%	161	100%	316	100%	144	100%

表7 学位取得の難易度の認識

	日本				欧米			
	大学関係者		企業関係者		大学関係者		企業関係者	
①留学生に有利	35	28%	19	20%	4	2%	2	2%
②留学先国の学生と同様	82	65%	55	57%	173	81%	64	69%
③留学生に不利	7	6%	16	16%	36	17%	25	27%
④無回答	3	2%	7	7%	1	0%	2	2%
合計	127	100%	97	100%	214	100%	93	100%

表8 韓国における専門分野別学位評価状況

	日本		欧米	
	大学関係者	企業関係者	大学関係者	企業関係者
1位	米国	米国	米国	米国
2位	日本	イギリス	イギリス	イギリス
3位	ドイツ	日本	ドイツ	日本・ドイツ
4位	フランス	韓国	日本	フランス
5位	カナダ	フランス	フランス	カナダ

表9 専門分野における学位取得難度の国別評価

	日本		欧米	
	大学関係者	企業関係者	大学関係者	企業関係者
1位	日本	日本	米国	米国
2位	米国・ドイツ	イギリス	イギリス	ドイツ
3位	イギリス	米国	ドイツ	日本
4位	韓国	ドイツ	日本	イギリス
5位	フランス	韓国	フランス	韓国

か」と聞き、一番取りやすいところから5位まで書いてもらいました(表9)。日本で勉強した人はやはり「日本が一番難しい」、米国で勉強した人も「米国」という答えが多いのですが、米国に留学していた人も「日本は難しい」という認識がありました。

留学中の悩みについても調べてみました。日本では「指導教員との人間関係」が常に出ているのが特徴的です。頼りにしている存在でもあるのですが、悩みの種でもあるという結果を示していると思います。「後輩たちに留学を勧めますか」と聞くと、おおむね「勧めます」という答えですが、日本の留学経験者の中では「いいえ」という答えも割と多いという結果が出ています。日本留学の場合はやはり「英語の問題がつきまとう」という理由と、「日本留学は韓国での評価が低い」、そして「日本社会は閉鎖的なのでよくない」という答えもありました。

以上のように、韓国人の日本留学の大きな特徴は、大学院レベルで理工系が多いということと、生活するのに学費も含めて奨学金に頼る傾向が強いという結果でした。そして、カリキュラムや論文指導、学位授与において若干不満が示されました。それから相対的に、韓国における日本の学位の評価が低いという感じがありました。このような結果から、日本の牽引力について考えてみると、やはり奨学金を中心とした経済的なサポートがあり、日本は留学に来やすい環境であることが窺えます。それから、指導教員はマイナスに作用すると大きなトラブルになりますが、留学生の立場を理解し、よく面倒を見てくださる先生もたくさんおられるので、このような指導教員の存在が日本に韓国人学生を引き寄せる要因になっています。そして何よりも、学問レベルの高さを認め、多くの方が来ているのだと思います。

留学先国や人々に対するイメージの変化をみると、日本社会や日本人のよさを認識する側面があると思います(図7、図8)。一方、今後の課題としては、若干不満が出ている教育環境の改善が必要であると思います。また、欧米圏の学生に比べると、人文社会系の学生、特に大学院生が少ないので、そ

の積極的な受入れ策が必要ではないかと思います。理工系については、韓国では応用分野における水準が非常に高くなっていますので、これからこの分野における留学生数はそれほど増えないのではないかと思っています。このことを考えますと、文系の学生の積極的な受け入れがこれからの課題で、そのためにも、日本の教育を含めた日本文化のPRが大事ではないかと考えています。

本研究は、科研費により行われました。既にこのような報告書も出しています。詳細について知りたい方は、私のメールアドレス等にご連絡いただければ、差し上げることができると思います。

どうもご清聴ありがとうございました(拍手)。

研究報告 2

日米留学の実態から日本の留学生受け入れ体制を検証する
—タイ人留学経験者の追跡調査を踏まえて—

カンピラパーブ・スネート

名古屋大学大学院国際開発研究科講師

● 新たな留学生政策の展開について
中央教育審議会答申（2003年12月）

【留学生交流の意義（理念）】

- 諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成
- 国際的な視野を持った日本人学生の育成と開かれた活力ある社会の実現
- 日本の大学等の国際化、国際競争力の強化
- 国際社会に対する知的国際貢献

↓

● 留学生の質の確保と受け入れ体制の充実

図1 新たな留学生政策の展開について

まず少し政策のことについて触れたいと思います（図1）。ご存知のように、2003年12月に中教審が答申を出し、4点の留学生交流の意義と理念が示されています。特に注目したいのは、新たな留学生政策の基本的な方向の1つとして「留学生の質の確保と受け入れ体制の充実」という方向性が示されていることです。これは留学生受け入れ10万人が達成されたので、量だけではなく質の面にも注目されているようです。

● 日本で学ぶ留学生の数

- 日本の大学等で学ぶ留学生数117,302人（2004年5月現在）
- 出身国・地域別留学生数

● 中国	77,713人(66.3%)
● 韓国	15,533人(13.2%)
● 台湾	4,096人(3.5%)
● マレーシア	2,010人(1.7%)
● タイ	1,665人(1.4%)
- アジア出身 = 109,520人 (93.4%)

文部科学省『我が国の留学生制度の概要』2005年

● アメリカで学ぶ留学生の数

- アメリカで学ぶ留学生数565,039人（2004/05年現在）
- タイからの留学生 = 8,637人(1.5%)（第10位）
- アジア出身 = 325,112人 (57.5%)

IIE『Open Doors 2005』2005年

図2 日本で学ぶ留学生の数・
アメリカで学ぶ留学生の数

それから、少し統計も紹介させていただきます。2004年5月現在、日本で学ぶ留学生数が既に11万7302人になっています（図2）。出身国を見ますと中国が66%以上を占めています。タイからの留学生は全体の1.4%を占めています。中教審答申の中では3年後に、日本で学ぶ留学生の数が約14



万人に達するだろうと見込んでいるようです。日本が受け入れている留学生数の特徴は、アジア出身が93%以上を占めていることです。一方、留学生受け入れ大国であるアメリカの統計を見ますと、現在56万人以上の留学生が学んでおり、タイからの留学生は1.5%を占めています。日本と同じような割合です。アジア出身の留学生は、日本とは少し異なって57%ぐらいを占めています。

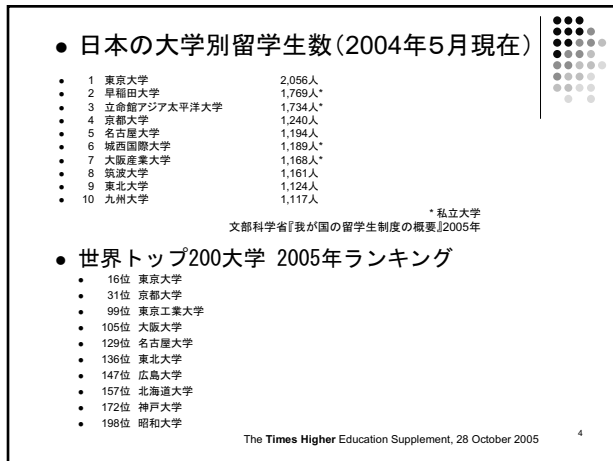


図3 日本の大学別留学生数・
世界トップ200大学2005年ランキング

日本の大学別の留学生数を見ますと、1位が東大、それから私立の早稲田大学、立命館アジア太平洋大学が留学生をたくさん受け入れています(図3)。さらに最近、2005年の世界トップ200大学のランキングが発表され、日本の大学10校が入っています。中教審答申が施策を実現すべき年である2008年に、日本の大学の国際競争力の指標でもあるこのランキングの変化に注目したいと思います。

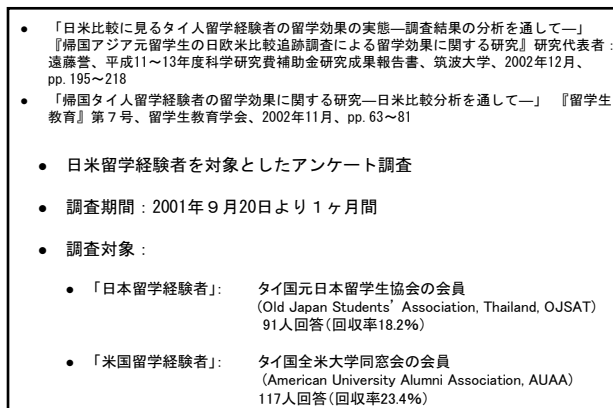


図4 タイ人留学経験者の追跡調査

これから調査の結果を紹介します(図4)。この調査の詳細は、先ほど鄭先生が紹介されました科研の報告書と、留学生教育学会の紀要に掲載されています。私がタイを担当し、アンケート調査を2001年9月に実施しました。調査の対象は、日本留学経験者と米国留学経験者です。日本の場合はタイ国元日本留学生協会の会員に500部配付しましたが、残念ながら回収率が余りよくなくて、91人から有効回答をいただきました。米国留学経験者の場合は、タイ国全米大学同窓会の会員500人に配付し、117人から回答を得られました。

● 調査項目

- ①属性
- ②留学の動機、留学先国の選択理由、第一希望の留学先国
- ③留学前および留学後の職業、職業の満足度
- ④職業への留学経験の効果、職場での留学経験者の評価
- ⑤留学先機関の満足度、学位取得難易度、学位の評価
- ⑥留学前および留学後の留学先国の印象
- ⑦留学中の問題点、その相談相手
- ⑧留学成功要因
- ⑨留学後の指導教官との関係、アフターケアの必要性、留学に対する提言
- ⑩留学に対する主観的評価、他人への推薦

図5 調査項目

調査項目は鄭先生が紹介されたのと共通のものです(図5)。時間がないので、結果については簡単に紹介いたします。

○属性に関する結果

- 日本留学経験者については、最も多いのが民間会社管理職の22.0%であり、続いて一般公務員、大学教員、民間会社社員となっている。
- 米国留学経験者については、最も多いのが一般公務員の31.6%であり、続いて民間会社社員、大学教員となっている。

図6 現在の職業について

現在の職業ですが、日本留学生については最も多いのが民間企業の管理職、つまり自分で会社を起している人が多い(図6)。その次が一般公務員、

大学教員、民間会社の社員になっています。一方、米国留学経験者では、最も多いのが一般公務員、その次が民間会社の社員、それから大学の教員となっています。

● 日本留学経験者	
● アメリカ	10.6%
● イギリス	4.1%
● オーストラリア	2.4%
● 米国留学経験者	
● イギリス	8.3%
● オーストラリア	4.5%
● 日本	3.8%

図7 日本及び米国以外に留学したことがある国

日本及び米国以外に留学したことがある国を聞きましたところ、かなりリピーターが多いです（図7）。

○留学前の状況

● 日本留学経験者	
● 「専門技術を磨くため」	45.1%
● 「外国の先進的な経験を学ぶため」	17.6%
● 「学歴を高めるため」	14.3%
● 米国留学経験者	
● 「学歴を高めるため」	35.0%
● 「専門技術を磨くため」	32.5%
● 「外国の先進的な経験を学ぶため」	13.7%

図8 留学目的・動機

● 日本留学経験者	
● ①国による派遣で選択の余地なし	
● ②自分の専門分野で（日本が）国際的に優れている	
● ③帰国後の就職に有利	
● ④日本の国民性が好きだから	
● 米国留学経験者	
● ①自分の専門分野で（米国が）国際的に優れている	
● ②自分の語学力に合わせたため	
● ③国による派遣で選択の余地なし	
● ④帰国後の就職に有利	

図9 留学先国の選択理由

- 日本留学経験者
 - 「第一希望である」 63.7%
 - 「第一希望でない」 31.9%
- 米国留学経験者
 - 「第一希望である」 91.5%
 - 「第一希望でない」 6.8%

図10 留学先国が第一希望かどうか

「留学目的・動機」（図8）は、パーセントは多少異なりますが、大体同じような目的・動機を両グループとも持っていましたが、「留学先国の選択理由」（図9）で、少し目立ったのが日本留学経験者は「国による派遣で選択の余地なし」でした。あまりにも消極的な選択理由が1番になっているのが気になります。「留学先国が第一希望かどうか」（図10）と聞きましたら、やはり米国の留学経験者は韓国の調査と同じように「第一希望である」が91%ですが、日本の留学経験者は少し消極的で63%でした。

○留学中の状況

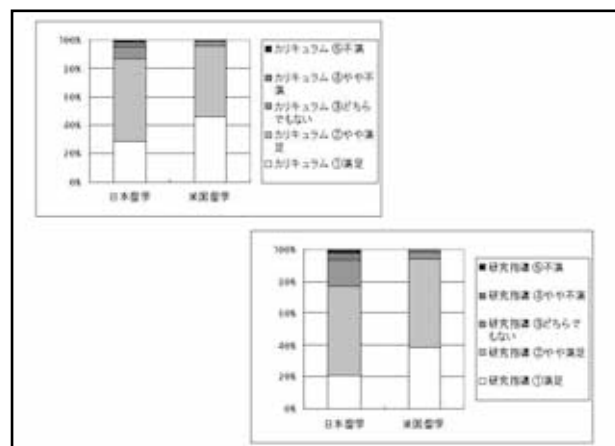


図11 留学先機関に対する満足度

「カリキュラム」について、どちらも「満足」「やや満足」になっていますが、米国留学組の方が積極的に評価しています。「研究指導」も同じような結果が出ています（図11）。

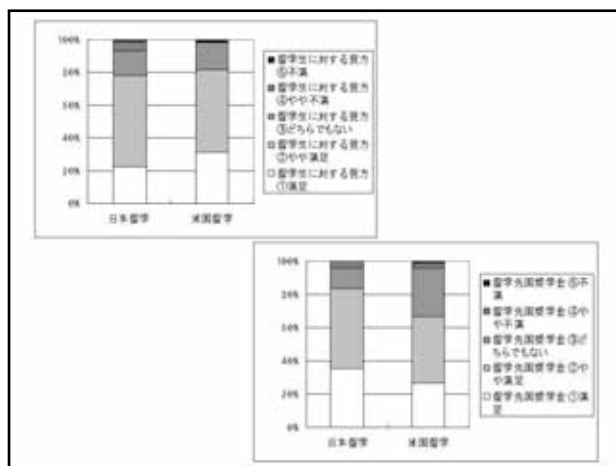


図 1.2 留学先機関に対する満足度

「留学生に対する見方」というのは、つまり偏見があるかどうかということなのですが、日米同じような結果が出ています（図 1.2）。「奨学金制度」についてだけは、日本が逆転しています。つまり、日本が提供している奨学金制度に対しては、すごく満足していますという結果が出ています。皆さん、頑張ってください（笑）。

表 1 留学を成功させる要因

	日本留学		米国留学	
忍耐力・意志力	26	28.6%	38	32.5%
留学目的と動機明確化	19	20.9%	22	18.8%
指導教官との人間関係	18	19.8%	16	13.7%
留学先国の語学力	8	8.8%	3	2.6%
留学先国の学生との人間関係	4	4.4%	1	0.9%
専門分野の学習能力	4	4.4%	20	17.1%
身体的健康	4	4.4%	2	1.7%
経済力	1	1.1%	4	3.4%
精神的健康	1	1.1%	3	2.6%
留学先国にいる自国の留学生との人間関係	0	0.0%	0	0.0%
英語力	0	0.0%	5	4.3%
その他	3	3.3%	0	0.0%
無回答	3	3.3%	3	2.6%
計	91	100.0%	117	100.0%

「留学を成功させる要因」として、日本留学グループは、指導教官との人間関係をすごく大切に重要だと思っています（表 1）。

表 2 留学中に苦労した点

	日本留学		米国留学	
言語のハンデ	29	31.9%	14	12.0%
特になし	28	30.8%	40	34.2%
論文作成	10	11.0%	8	6.8%
生活費	7	7.7%	12	10.3%
レポート・授業	5	5.5%	18	15.4%
学費	3	3.3%	7	6.0%
指導教官との人間関係	3	3.3%	1	0.9%
自国に残した家族に対するホームシック	3	3.3%	10	8.5%
精神的迷い	1	1.1%	3	2.6%
健康	1	1.1%	0	0.0%
自国の国内状況	1	1.1%	0	0.0%
自国の留学生との人間関係	0	0.0%	0	0.0%
就職	0	0.0%	1	0.9%
留学先国での家族教育問題	0	0.0%	0	0.0%
家族の不応	0	0.0%	0	0.0%
自国の元指導教官との人間関係	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	3	2.6%
計	91	100.0%	117	100.0%

「留学中に苦労した点」を聞きましたら、どちらも語学が一番問題でした（表 2）。

表 3 留学中の相談相手

	日本留学		米国留学	
留学先国の友人・知人・先輩	22	24.2%	33	28.2%
自国にいる友人・知人・先輩	15	16.5%	15	12.8%
留学先国の指導教官	11	12.1%	16	13.7%
留学先国にいる自国の留学生	11	12.1%	6	5.1%
両親	8	8.8%	20	17.1%
特になし	7	7.7%	7	6.0%
兄弟	3	3.3%	3	2.6%
留学先国あるいは教育機関の相談室	0	0.0%	3	2.6%
その他	8	8.8%	8	6.8%
無回答	1	1.1%	0	0.0%
複数回答	5	5.5%	6	5.1%
計	91	100.0%	145	100.0%

それから、留学中にもし問題があったらだれに相談するかと聞いたところ、両方とも「友人・先輩」という答えでした（表 3）。しかし、1つだけ、留学生相談室を担当している者としては少し寂しい結果になったのは、日本の場合、教育機関の相談室の利用者がゼロなのです。これは調査対象の元留学生は 40 歳以上の年齢に達しているので、当時はまだ相談室等々が整備されていなかった時代に

留学されたのだと、いい方に解釈しています。きっと今現在聞いたら、この数字も少し上がっていると思います。

○留学後の状況

表 4 個人的な留学効果

	日本留学		米国留学	
①生かされている	48	52.7%	66	56.4%
②やや生かされている	36	39.6%	46	39.3%
③どちらとも言えない	2	2.2%	0	0.0%
④あまり生かされていない	2	2.2%	4	3.4%
⑤生かされていない	1	1.1%	0	0.0%
無回答	2	2.2%	1	0.9%
計	91	100.0%	117	100.0%

● 日本留学経験者

- 「おおいに役立った」 30.8%
- 「まあまあ役に立った」 51.6%

● 米国留学経験者

- 「おおいに役立った」 58.1%
- 「まあまあ役に立った」 31.6%

図 1 3 留学によって得た学歴の帰国後の貢献

● 日本留学経験者

- 「言語能力」 29.7%
- 「専門分野の知識や技術力」 19.8%
- 「外国の社会や人々に対する理解や知識」 12.1%

● 米国留学経験者

- 「言語能力」 40.2%
- 「専門分野の知識や技術力」 27.4%
- 「外国の社会や人々に対しての理解や知識」 9.4%
- 「学歴・学位」 9.4%

図 1 4 現在の仕事に最も効用をもたらしているもの

「個人的な留学効果」(表 4) は、両方とも留学で得られたものが生かされていると思っています。「留学によって得た学歴の帰国後の貢献」(図 1 3) は、どちらも「大いに役立った」と答えていますが、

やはり米国の方が積極的に評価しています。それから、「現在の仕事に最も効用をもたらしているもの」(図 1 4) ということを知りましたら、どちらも「言語能力」が生かされていると答えています。しかし、やはり米国留学経験者の方が高く、40%も効用をもたらしていると答えています。

表 5 学位評価第一位と考える国

	日本留学		米国留学	
アメリカ	42	46.2%	78	66.7%
日本	10	11.0%	2	1.7%
イギリス	7	7.7%	7	6.0%
ドイツ	1	1.1%	2	1.7%
中国	1	1.1%	0	0.0%
カナダ	0	0.0%	1	0.9%
フランス	0	0.0%	2	1.7%
無回答	30	33.0%	24	20.5%
複数回答	0	0.0%	1	0.9%
計	91	100.0%	117	100.0%

同じように「学位評価」(表 5) について聞きましたら、びっくりしましたが、どちらのグループもアメリカの学位を高く評価しています。日本の学位を取った人もアメリカの学位を評価しているということです。

表 6 学位取得難易度の高い国

	日本留学		米国留学	
日本	28	30.8%	19	16.2%
アメリカ	9	9.9%	24	20.5%
イギリス	7	7.7%	18	15.4%
ドイツ	7	7.7%	12	10.3%
オーストラリア	2	2.2%	2	1.7%
フランス	1	1.1%	2	1.7%
カナダ	0	0.0%	1	0.9%
その他	1	1.1%	1	0.9%
無回答	36	39.6%	38	32.5%
計	91	100.0%	117	100.0%

「学位取得難易度」(表6)について聞きましたら、日本の学位は取得するのは難しいけれど、評価が低いということが分かりました。

○日米留学に対する総合的評価

● 日本留学経験者	
● 「日本を選ぶ」	35.2%
● 「別の国を選ぶ」	38.5%
● 米国留学経験者	
● 「米国を選ぶ」	59.0%
● 「別の国を選ぶ」	18.8%

図15 再び研修や留学をする場合の選択

「再び留学する機会があったら同じ国を選びますか」(図15)という質問に対して、日本留学組の35%は日本にもう一回行きたいと言っていますが、アメリカ留学組の59%が再びアメリカに行ってみたいと言っています。

● 日本留学経験者	
● 「勧める」	87.9%
● 「勧めない」	8.8%
● 米国留学経験者	
● 「勧める」	95.7%
● 「勧めない」	2.6%

図16 友人・後輩への推薦

「友人・後輩に勧めたいか」(図16)と聞くと、両方とも「勧める」と回答しています。

● 日本留学経験者	
● 「正しかった」	65.9%
● 「まあまあ正しかった」	26.4%
● 米国留学経験者	
● 「正しかった」	73.5%
● 「まあまあ正しかった」	24.8%

図17 留学したことが正しかったか

「留学したことが正しかったか」(図17)という問いに対して、どちらも「正しかった」と回答しています。

○調査結果のまとめ

● 家族内で留学経験を持つ者が極めて多い
● 米国留学経験者は米国で取得した学位が就職や昇進に役に立ったと高く評価している

図18 米国留学経験者の特質

これから急いでまとめに入ります。まず「米国留学経験者の特質」(図18)ですが、このグループは家庭内で留学経験を持つ者が極めて多いということで、おそらく経済的に恵まれている人たちだと思います。それから、米国で取得した学位が就職や昇進に役に立ったと高く評価しています。

● 米国留学経験者の場合、9割以上が米国留学を第一希望としていたのに対し、日本留学経験者の場合、第一希望として留学した者が6割程度にとどまる
● 社会的評価と関連し、日本留学経験者よりも、米国留学経験者の昇進が早いと認識している
● 米国留学経験者の英語の活用度に比べ、日本留学経験者は職場において、それほど日本語が活用されていない

図19 日本留学経験者の特質

一方、「日本の留学経験者の特質」(図19)ですが、アメリカの場合は9割以上が米国留学を第一希望としているのに対して、日本の留学経験者は、第一希望として留学をした者が6割程度にとどまっています。それから社会的評価と関連して、日本留学経験者よりも米国留学経験者の方が昇進が早いと認識しています。さらに、米国留学経験者の英語の活用度に比べ、日本留学経験者の場合は職場においてそれほど日本語が活用されていないということが分かりました。

- ①母国や母国からの友人・知人に過度に依存する傾向があり、「留学先国あるいは留学先教育機関によるサポート」の充実が求められている
- ②総じて留学に対する満足度は高いととらえられるが、とりわけ米国留学に対する満足度が高い
- ③現在の職業に対して、留学経験が十分に役立っていると認識している
- ④留学経験が就職や昇進に役に立ったと認識しているが、米国留学経験者の方が、「おおいに役だった」と積極的に評価している

図 2 0 日米留学共通の特徴

「日米留学共通の特徴」(図 2 0)としては、どちらも母国や母国からの友人・知人に過度に依存する傾向があり、「留学先国あるいは留学先教育機関によるサポートの充実」が求められていると思います。総じて留学に対する満足度は高いととらえていますが、取り分け米国留学に対する満足度が高いです。現在の職業に対して、留学経験が十分に役に立っていると認識しています。留学経験が就職や昇進に役に立ったと認識していますが、米国留学経験者の方が「大いに役立った」とより積極的に評価しています。

- 留学目的・動機がやや希薄である点
 - 留学先国の選択理由について消極的理由とともとれる「国による派遣で選択の余地なし」という理由を多く選択している
 - 奨学金の獲得が留学先国の選択理由として重要な位置を占めている
- 日本留学では、留学先国での人間関係が重視されている
 - 指導教官との人間関係が日本留学を成功させるための重要な要因としてとらえられている

図 2 1 日本留学の特徴

「日本留学の特徴」(図 2 1)としては、留学目的・動機がやや希薄であると言えます。留学先国の選択理由について消極的理由とともとれる「国による派遣で選択の余地なし」が多く選択されています。奨学金の獲得が留学先国の選択理由として重要な位置を占めています。日本留学では、留学先国での人間関係が重視されています。指導教官との人間関係が日本留学を成功させるための重要な要因としてとらえられています。

- 留学先国の選択理由について、積極的に日本を選ぶよう日本留学の利点をアピールする。
- 日本の学位について、その国際的価値を高める。
- 奨学金をさらに充実させる。
- 留学生向けのカリキュラムや指導体制を充実させる(英語などによるプログラム)。
- 留学生活に必要な言語教育プログラムを整備するだけでなく、帰国後の職業にも貢献できるような言語能力を身につけさせる。
- 個人的な留学相談から、組織的な留学相談・カウンセリングへと、システムを改善する。

図 2 2 日本の留学生受け入れ体制の課題

最後のスライドは、この調査結果から幾つかの課題を提示しました(図 2 2)。ありがとうございました(拍手)。

研究報告 3

改革・開放後中国政府派遣の元赴日学部留学生の日本認識

王 雪萍

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程

渥美財団の現役の奨学生として今日報告できることを大変光栄に思います。ありがとうございます。私のテーマは、先ほど報告されたテーマと比べれば小さいテーマでもありますが大きなテーマにもなると思います。これは私の博士論文のための研究の一部ですが、日中関係を意識した調査となっております。この調査では中国の改革・開放後の留学生派遣政策と関連して調査を行いました。政治的な話はここでは避けたいと思いますが、改革・開放後で中国は、鄧小平の直接の指示の下で留学生の大量派遣を開始いたしました。

鄧小平からの直接指示 1978年6月23日

「留学生派遣数増加、及び自然科学を主とすることに賛成する。十人とか八人を派遣するのではなく、幾千幾万人を派遣しよう。教育部は検討してほしい。いくらお金を使っても無駄にはならない。これは五年以内に成果が現れ、科学教育水準を高める重要な方法の一つである」

日本への留学生派遣の再開

- ・ 1973 年日中国交正常化直後、日本語学習を目的
- ・ 1979 年大量派遣再開
- ・ 1980 年学部留学生の大量派遣が開始
 - 1980 - 84 年：379 名
 - ◎科学技術習得目的
 - ◎国際交流目的

日本への留学生派遣というのは、1973年に少しではありますが開始しまして、本格的な大量派遣は1979年でした。しかしながら、学部留学生の派遣というのは1980年から1984年までの間だけでした(表1)。進修生というのは訪問学者を中心とする留学生の派遣で、その後は大学院生の派遣を中心に行ってきたということになります。この学部留学生の派遣に対して中国政府は、失敗した政策だと考えている面もありますが、私はこの研究でその政策

評価も行いました。

しかし今日は、この留学生たちの日本認識について報告をしたいと思います。この調査の対象というのは1980年から1984年の間に派遣された379名の留学生です。当初中国政府が彼らを派遣した一番大きな理由は「科学的な知識の習得」だったので、学部留学生の派遣は若年層の派遣になりますので、国際交流の目的もあったということも分かりました。379名の留学生が今どこにいるのか調査をしたら、非常に驚いた結果として、半分近くは日本に滞在しています(図1)。また、中国政府にとっては非常に悲しい結果にはなりますが、22.78%のみ今中国に滞在しています。また、中国に滞在しているのと同じぐらいの数の人たちが今米国に滞在しています。残りの人たちはほかの国に滞在したり、あるいは日本と中国の両国に滞在したり、中国と米国の両国に滞在したりしています。全部の人を調査することはできませんでしたが、このデータは281名の留学生の現住所を把握してまとめたものです。

日本と中国と米国に住んでいる人が多いので、私もこの3国を中心に調査をすることにいたしました。過去の記憶について聞きたかったので、アンケートではなく面接調査を行うことにしました。私一人だったので、3年間かけて100名の留学生に面会しました。中国と日本での調査は割と簡単でした。それはなぜかということ、中国に帰国した留学生のほとんどが北京、上海、広州の3大都市に集中しているからです。日本でも東京と大阪に滞在している留学生が非常に多く、ほかの地域はとても少ない状況だったのです。

表 1 学部留学生派遣から大学院・訪問学者派遣への政策転換

表 中国赴日本国留学生新規受入数の推移						
(単位 人)						
	学部留学生	進修生	大学院留学生	在学博士	進学博士	合計
1979		111				111
1980	97	208				305
1981	102	175				277
1982	100	197	148			445
1983	50	115	165			330
1984	30	41	144			215
1985		129	161			290
1986		135	131			266
1987		105	110	15		230
1988		87	79			166
1989		115	50			165
1990		89		6(30)		95
1991				(38)	(39)	
1992				(40)	(39)	
1993				(40)	(40)	
1994				(40)	(40)	
1995				(40)	(40)	
1996				(40)	(40)	
1997				(44)	(40)	
1998				(52)	(40)	
1999				(56)	(40)	
2000				(59)	(40)	
累計	379	1507	988	21		2895

注1)出所: 文部科学省の提供により作成された。

注2) ()は、国費留学生として受け入れた数であり、累計に含まない。

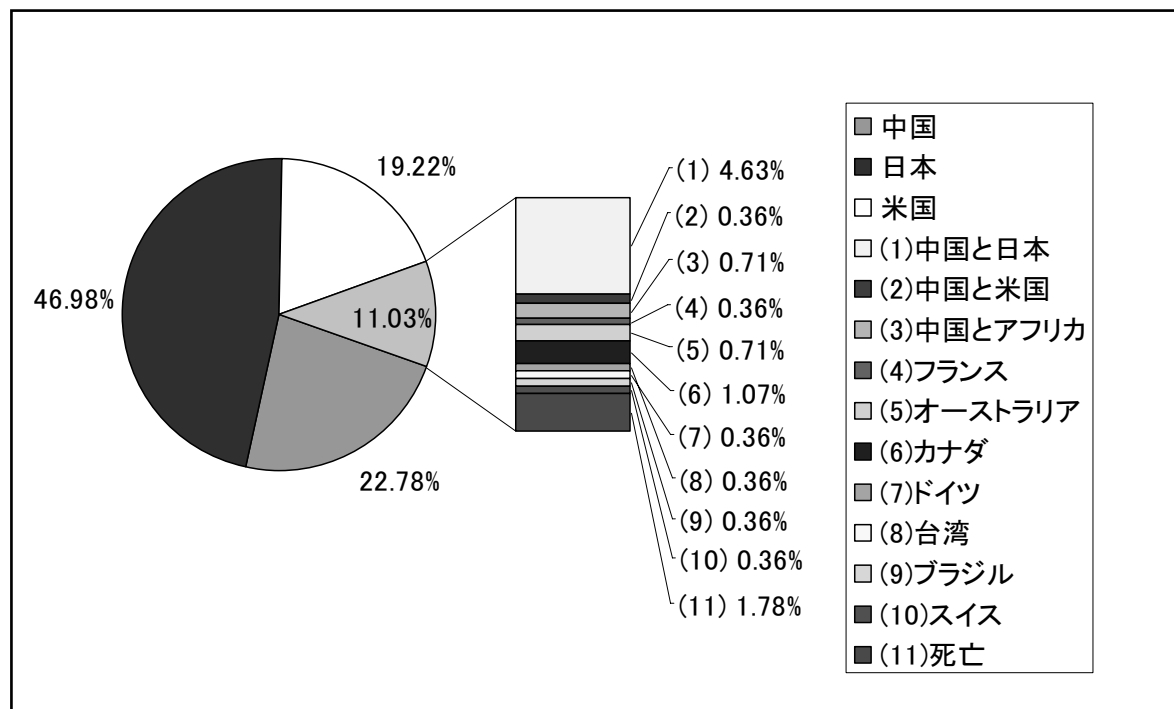


図 1 赴日学部留学生の現滞在国

とても大変だったのはアメリカで、事前調査を除けば 30 日間かけて調査をしました（図 2）。アメリカの留学生、つまり日本で留学を修了してアメリカに行った人たちの特徴は、アメリカ各地に散在していることです。ニューヨークが一番多いのですが、それでも数人だけでした。アメリカ各地にいるから、アメリカを一周回った調査になりました。星印がついているところが調査の場所で、アメリカでは 34 名の留学生に会いました。

当初、4 年間日本で勉強して中国に帰ってほしいという政策だったのですが、結局、日本での最終的な学習成果を聞くと、70% ぐらいの人たちは博士まで進学しています（図 3）。学部を卒業していない人は 100 人の中で 5 人だけで、修士課程を卒業したのは 17 人、残りの人たちはみんな博士まで進学しているということが非常に特徴的で、しかも 64% の人は博士課程を卒業しています。ほとんどが理系で、379 人中文系は 48 人しかいなかった

ので、博士号も取得できたという結果になっていると思います。さらにこの調査で分かったのは、学習を修了した直後にどこに就職したかという点で、中国ですぐに就職したのは 21% だけで、日本で就職した人が 61% もあります。つまり、卒業してからしばらく日本で働きたいという人が非常に多かったという結果です。博士課程を卒業して、研究員あるいはポストドクターとして研究した人が非常に多いという結果です。米国での就職の場合、日本でドクターを取ってそのまま渡米し、大学でポストドクターとして働くケースが非常に多く 18% もいました。つまり日本で卒業したら、アメリカに行きたいという気持ちを持っている留学生が非常に多いということがこの調査で分かりました。

留学生たちは博士課程まで行っている人たちが非常に多いので、日本での滞在は平均でも 9 年近く、長いのは 25 年になりますので、長い間、日本にいればどのように日本認識が変わるのかという



図 2 30 日間のアメリカ調査

ことに注目しました。今までにこの調査方法は使われたことがないと思いますが、インタビューを通して日本のイメージについて調査しました。過去に対する考えを聞くので、アンケートではなかなかできないと思ったからです。日本に来る前、日本に来た直後、1 年目、大学学部を卒業する前、修士を卒業する前、博士を卒業する前、就職 1 年後と調査時現在という区切りで、彼らがはっきり覚えているときに「日本と日本人についてどう思いましたか」という質問に対しての返事を自由に書いてもらいました。彼らから返ってきた言葉を分析して、プラス評価の場合、例えば「外国人も出世できる」「教育政策がいい」などという言葉だったら、日本のイメージがいいという評価になります。「閉鎖的」「外国人の発展によくない国」などと考えるのであればマイナス評価にして計算しました。両方の言葉を使っ

ていれば中立という判断になります。それで調査結果をここで報告したいと思います。

図 4 の上の図は日本イメージの変化、下の図は日本人イメージの変化です。これで非常に特徴的なのは、日本イメージの変化は非常に激しいのに対して、日本人イメージの変化はそれほど激しくない。赤の線はプラス評価で、紫色の線はマイナス評価です。このプラス評価のパーセンテージはずっとマイナス評価より多いというのが日本人イメージの特徴です。日本人イメージと日本イメージの両方について質問すると、日本についての話の方が多いのですが、「日本人はどうですか」と聞くと、ほとんど自分の知り合い、友達や大学の関係者の話になりますが、日本イメージの中には日本人の話が出てきても社会一般の日本人ということになります。

特に目立つのが、来日直後の日本人のイメージが

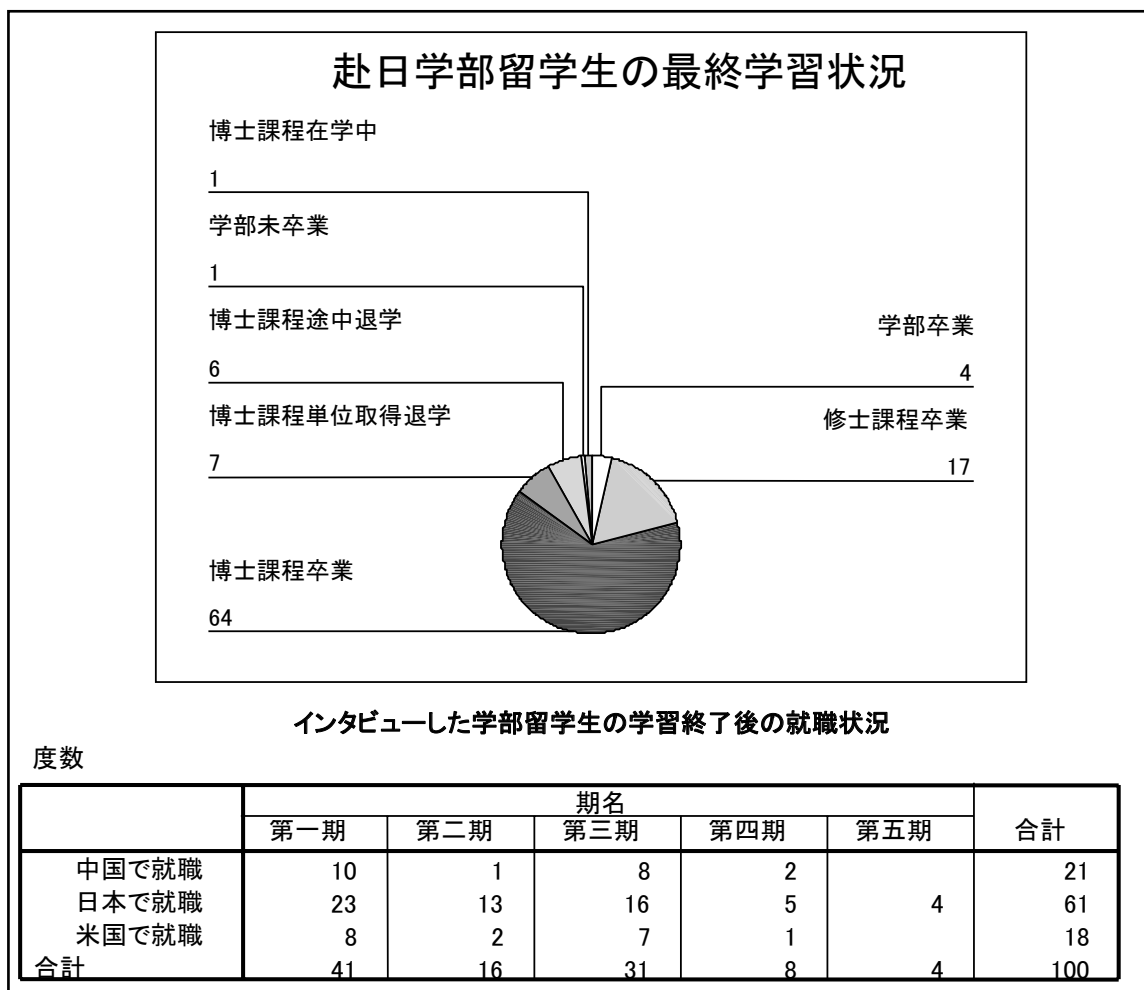


図 3 赴日留学生の卒業後

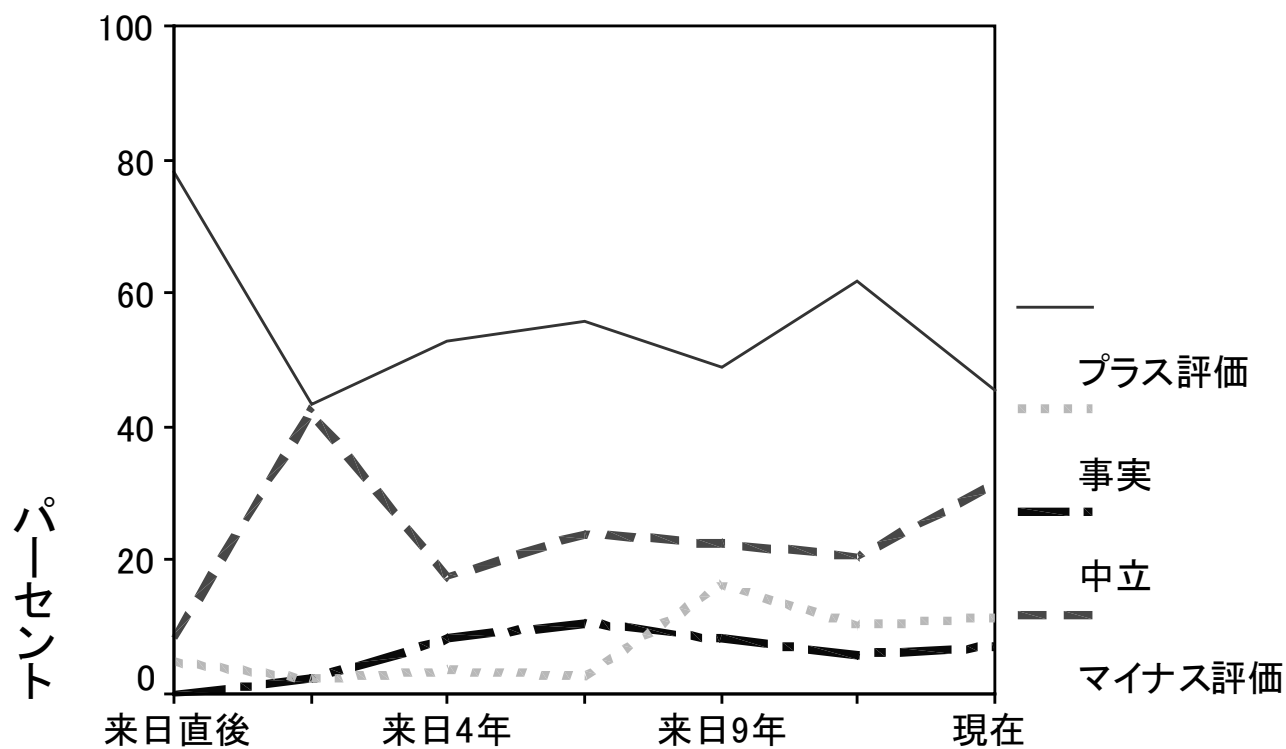
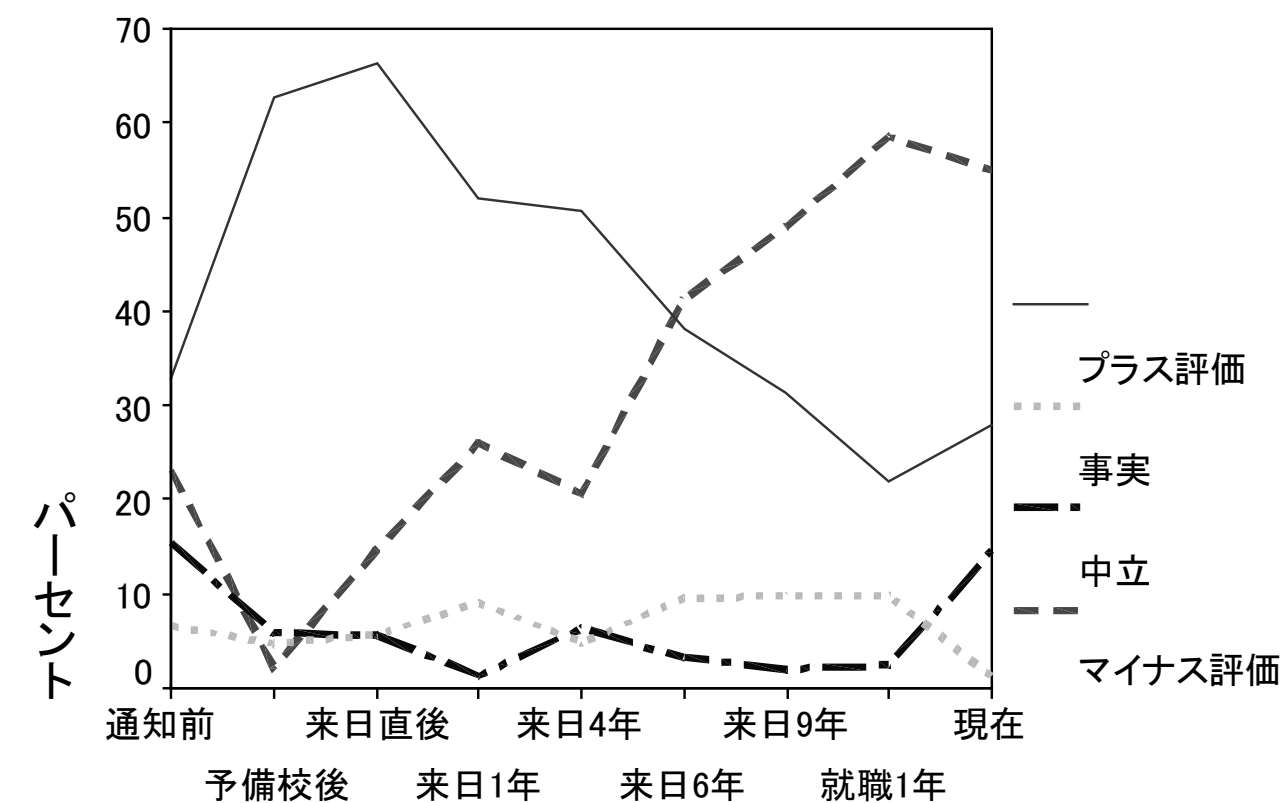


図4 国費派遣学部留学生の日本認識

非常に高い点です。国費留学生として来日しましたので、歓迎ムードが非常に高かった時期だったため、大学の関係者たちが非常によく世話をしてくれたということで、来日直後の日本イメージが非常によかったのです。来日1年目の日本人イメージは急速に下がっています。なぜかという、非常に興味深いのですが、「中国の大学生と比べると日本人の学生は授業に出て勉強をしない」あるいは「レベルが低い」「質が低い」ということで、全国から選ばれたエリート中国人留学生から見た日本人学生のイメージは非常に悪かったわけです。「大学の教員は研究には熱心ですが、授業には全然熱心ではありません」とい

うような言葉も非常に多かったのですが、来日4年目になると、つまり理科系だと研究室に入る時期ですが、一転して上昇傾向になります。その上昇傾向のほとんどが、「日本人学生の能力はそこまで悪くない」という人が増えてくるこ

とによるものです。なぜ増えるかという、「研究室に入れば親切にしてくれる」「研究室に入っ後の日本人学生の手作業の能力が非常に高い」「先輩・後輩の関係でよく世話をしてくれる」「先生も研究に対してとても親切だ」などで、その辺での変化がとても激しいのですが、その後は大体自分の友達についての話が多くなるので、それほど大きな変化はありません。

日本イメージについて見ますと、プラス評価とマイナス評価の変化が非常に激しいです。日本イメージは来日前から調査できます。彼らは自分の意思で来たのではなくて、政府が決まった人に「君

に日本に行ってもらいますよ」といわれて来日したわけで、留学を知る前には、実は日本イメージは余りよくなかったということです。しかし、例えば、通知されて日本に来る前に、中国の長春で1年間日本語の勉強をしていた人がいます。そこでは、日本の文科省から日本人講師が派遣されて、日本で作られた教材を使って日本語を勉強しました。それで勉強をした後、日本人講師の熱心さなどから日本イメージはものすごく上昇し、「日本はとても素晴らしい国だ」ということになります。当時の中国では日本についての情報が非常に少ないし、非常に貧しかったということもあって、写真などを

見て「ああ、日本はいい国だ」と感じる人が増えました。日本に来た直後もほとんどの人は「日本に来てびっくりしました」「東京の夜景はきれい」「高速道路は素晴らしい」ということになり、日本イメージが非常に上昇したことが分かります。ただし、来日1年あたりでだんだ



ん下がり始めます。それも「大学の質が悪い」とか、「普通の日本人は歴史問題について私たちの考え方が違う」とか、そのようなことが少しずつ影響していきます。

1年と4年の間には、日本イメージについての変化が余りありません。ほとんど大学にいるから大学以外のことを余り知らないということです。突然悪化するのが来日6年目と来日9年目あたりです。特に来日6年目というのは修士を卒業する前で、なぜこの時にマイナス評価がプラス評価より上昇するかという、日本で働きたいと考える人が増えてきたのに、1980年代なので外国人の就職の受入

れは余りなかった。特に女性の留学生はほとんどこの時期悪い評価をしています。「女性に対する差別がある社会だ」という話がよくあります。就職1年目までこの傾向が続きます。例えば、就職してから会社の中で「よかったですね、中国人なのに我々と同じ給料をもらっていますね」などという話を聞くと非常に彼らは嫌な気分になります。歴史問題にもかかわってきます。ただし、就職してから日本についてのイメージがだんだん上昇する傾向も見られます。これは日本に残っている人だけではなくて、中国に帰った人やアメリカに行った人も日本に対するイメージが上昇しています。中国に帰った人は、最も日本イメージがいいということが調査で分かりました。

以上、留学生の日本イメージについて分析しましたが、やはり日中関係を改善したければ、あるいは留学生に日本に対していいイメージを持って帰ってもらいたければ、もちろん社会的な留学生の受入れ制度も向上させなければいけないのですが、留学生あるいは外国人に対する普通の人たちの受容度も改善しなければいけないと思いました。また、中国政府はこの政策が余りよくないと判断していますが、私もその判断は正しいと思います。ただし、日本政府にとってはかなりいい結果を出しているのではないかと思います。ほとんどの人が今日本に残っていますし、日本イメージが上昇しました。ですから、学部留学生を受け入れることは、日本政府にとっては有利なことではないかと考えました。また、短期留学が非常に有効的ということが示されており、ぜひ利用すべきだと思います。日本に来た直後のイメージが非常にいいということですから、日本への観光促進も効果的ではないかと考えています。すみません、時間オーバーをしてしまいました。発表は以上です。ありがとうございました（拍手）。

パネルディスカッション

パネリスト： 横田 雅弘 氏（一橋大学留学生センター教授、JAFSA副会長）
白石 勝己 氏（アジア学生文化協会、SGRA会員）
黒田 一雄 氏（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授）
大塚 晶 氏（朝日新聞社会部）
徐 向東 氏（キャストコンサルティング代表取締役、SGRA研究チーフ）
進行： 角田 英一 氏（アジア 21 世紀奨学財団常務理事、SGRA顧問）

（角田） 今日のフォーラムは大変盛りだくさんになってしまいまして、このディスカッションも1時間という制約の中でやらなければなりません。前半の5名の方々のご発表1つ1つが大変重要なテーマで、そこで提起された問題も、本来ならばそれぞれのシンポジウムが組めるぐらいのものです。とてもそれをやっている時間はありませんので、私の独断と偏見で1つのテーマに絞らせていただきます。今回は、留学生を受け入れる「理念」を中心にディスカッションしていただければありがたいと思っています。

なぜ理念を取り上げるかということについては、私の思い入れもございますので、その点だけ触れさせていただきます。皆さんご承知のように、留学生の受入れ、あるいは留学生交流は、その時代時代の政治的・経済的・社会的な要因によって、理念というもので揺れ動いているのが現実だと思います。近年、大学の国際化、改革の中で、様々な留学生政策が打ち出されたり、あるいはシステムや制度が作られたり、戦術・戦略が語られるようになってまいりました。しかしながら、理念というものが余り語られてきていない。私も奨学財団の事務局長を永年やっておりますが、やはり理念がなければ続けられないということを強く感じております。そうした公人的な思いから、この理念というものをもう一度考

えてみたい、さらに、先ほど横田さんからグランドデザインが大事だというお話がありましたが、それに先だつ理念とは何かと今ここでもう一度考えてみたいということで、このテーマに絞りたいと思ったわけです。

非常に大ざっぱに私なりの考え方を申し上げます。留学生受入の理念を見ていくと、長い歴史的なスパンと、その時々国際状況を考えていかなければならないと思います。時間の制約から戦後だけを見てもみすと、特徴的な理念は2つあったと思います。

1つは、50年代、60年代、戦後の留学生受入が始まった当時、今、白石さんが勤めていらっしゃるアジア学生文化協会の穂積先生を中心にして出されたものです。当時のアジア・アフリカの植民地からの解放という流れの中で、アジアあるいはアフリカの民族の自主・自立を支援するその枠の中で、留学生を支援していくという1つの非常に強い理念がありました。さらにその後、70年代後半になると、日本も非常に経済発展が進み、国際化も促進され、その中でアジア太平洋の時代という新しいパラダイムが出てきました。その中で、東急外来留学生奨学財団の創設者であった五島昇さんなどによる、アジア太平洋時代を担う留学生を育成する場を日本で作らなければならないという理念が生ま

れ、「アジア太平洋の時代」をキーワードにした留学生政策が出てきました。その延長の中で、五島昇さんがブレーンをやってらっしゃいました中曽根首相の下で、1983年に「留学生受入れ10万人計画」が出てきたわけです。

この2つの大きな理念を私は思い出すのですが、今西さんによれば、中曽根総理は官僚を動かすためには数値目標がなければいけないから、10万人にしたそうで、官僚の手に渡った途端に魂が失われてしまったと嘆いていたという話でした。そういう中で、それ以降、本当に我々の心を揺さぶる、あるいは骨太の理念というものは提出されないで今日まで来てしまったのではないのでしょうか。2002年に10万人を達成して、その後、例えば2003年には中教審の答申も出されていますが、どうも我々から見ても総花的で、これが留学生受入の理念だというのが何か欠けているような気がします。理念というのはたくさん出ていますが、骨太で我々の心を打つようなものはなかなか出ていません。それをもう一度考えてみたいというのが、今回の趣旨でございます。

皆さんには釈迦に説法のような話だったかもしれませんが、これからパネラーをご紹介しながら、お話を伺っていきたいと思います。最初にご紹介するのは、黒田一雄さんです。黒田さんは今、早稲田大学のアジア太平洋学科の助教授でいらっしゃ

います。ご専門は国際教育協力交流です。私が見るところ、日本の国際教育協力の分野でのトップランナーだと思っています。また、一方では、実務的な部分で早稲田大学の留学生受入れ、あるいは留学生交流のポリシーメイキングを行っていらっしゃいます。

(黒田) 私は白石さんがお勤めになっておられるアジア文化会館の卒業生です。アジア文化会館に4年間、住みました。アジア21世紀奨学財団にも学部生のころから出入りしておりましたので、20年以上存じ上げている方に挟まって、非常に緊張しています。その当時から学生の仲間として留学生のことを一生懸命考えていたつもりでした。しかしその後、アメリカに留学して、私自身が留学生になってみると、自分がいかに留学生のことを理解していなかったかということを感じかされた覚えがあります。今、私の勤めておりますアジア太平洋研究科は、半分が留学生です。早稲田も急速な国際化をしております。その中で、留学生の受入れの担当の教務主任もしております、留学生のことにかかわっている状況で今日のお話を頂いて、大変感謝しております。

既にいろいろなご説明がありましたので、繰り返しのところを省き、理念について少しお話をさせていただきたいと思います。非常に大きな留学生の受入れ国であるアメリカでは、戦後すぐに留学生受

- ・ 普遍的な人材養成の場としての大学観に基づく留学生受入
- ・ 知の普遍化・国際的知的コミュニティ形成のための留学生受入
- ・ 国際理解・信頼醸成・平和のための留学生受入
- ・ 発展途上国への開発協力としての留学生受入
- ・ 文化発揚・政治的影響力の確保・増進のための外交戦略としての留学生受入
- ・ 海外投資環境整備策としての留学生受入
- ・ 受け入れ側の研究・教育水準向上のための留学生受入
- ・ 高等教育の市場化の中での顧客としての留学生受入

図1 留学生受入理念モデル

入れの理念について議論が始まりました。日本も、中曽根内閣の1983年の10万人計画のとき、若しくは2003年の中央教育審議会の答申の中でもいろいろな理念の議論がされています。そういったものを俯瞰して、最初の留学生の受入れ理念モデルについてお話しします(図1)。

まず、元々大学がなぜ留学生を受け入れるのかというところでは、ヨーロッパの大学、例えばボローニャ大学やパリ大学が1つの原型になっています。そこは、普遍的な人材養成の場でした。例えばラテン語を使って人材養成をするのは、どこの国をたがえることもなく開かれた場であるということで、留学生を受け入れるのが非常に自然な普遍的なものであるという考え方がございました。これはコスモポリタンの留学生受入れ理念モデルの原型であろうと思います。知の普遍化、国際的な知的コミュニティ形成のために、留学生を受け入れていかなくてはならないという議論は、だんだんと、特に戦争を経験して、国際理解・信頼醸成・平和のための留学生受入れ、若しくは留学生交流という理念に転換してまいります。例えばユネスコの憲章にある「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という考え方は、留学生交流のある種古典的な理念の基であったと思います。古くて新しい理念といえるでしょう(図2)。

国際理解という点では、国民国家の形成にも大

きな関わりがあるわけですが、1960年代に植民地がどんどん独立していく中で、途上国への開発協力としての留学生の受入れ、若しくは、文化発揚、政治的影響力の確保・増進のための外交戦略としての留学生受入れということも議論されてきました。1980年代の日本の留学生の受入れの理念は、表面的に議論されていることと、実際のところでは少し違っています。例えば、海外投資環境の整備と留学生の受入れを一緒に考えていくような議論もあったかと思います。つまり、コスモポリタンの大学観・留学生受入れ観から、国民国家レベルで留学生受入れ観まで様々な留学生の受入れ理念があったわけです。

最近では、大学や個人レベルでの受入れ側の研究・教育水準向上のための留学生の受入れ、さらに、高等教育の市場化の中での顧客としての留学生の受入れというようなモデルも提示されてきています(図3)。特に横田先生からは、産業モデル、高度人材獲得モデル、一般人材育成モデルというようなモデルのご提示がありましたが、現在の高等教育、国際教育交流を考えると、そういった観点が非常に重要になってきていると思います。WTOでも教育サービスのトレード(貿易)を巡る政策的な議論がされています。その中で、外国人留学生の位置づけも議論されています。

ユネスコ憲章・前文 (1945)

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて、世界の諸人民の間に疑惑と不信を起こした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。よって、政府の政治的および経済的取り決めのみに基づく平和は永続する平和ではなく、人類の知的及び精神的連帯の上に平和は築かなければならない」

図2 国際理解・信頼醸成のための留学交流

教育サービス貿易の様々な形態（4つのモード）
をめぐる国際交渉

- ①「越境取引」－E-learningなどの遠隔地教育
 - ②「国外消費」－外国人留学生などの受入れ
 - ③「商業拠点」－海外キャンパスの設立・運営
 - ④「労働移動」－教員らの海外派遣
- 国際教育交流の市場化

図3 WTOにおける教育サービスの貿易を
めぐる政策的動向

ヨーロッパ地域の統合のために（1987－）

- ・ ヨーロッパ市民意識の醸成・相互理解
- ・ 域内の人材養成と対外的競争力の強化を
目的に
- ・ 域内の大学間協力の促進
- ・ 域内の学生・大学教員の流動性促進

図4 地域統合のための留学交流
－EU エラスムス計画－

もう1つ、1980年代後半からの留学生交流の世界的状況を見てみるとときに特徴的なのが、地域統合のモデルです。これについても、横田先生から簡単にご紹介があったわけですが、EU、若しくはその前のECのエラスムス計画の中で地域統合のための留学生交流が始まりました（図4）。1990年代はこの量的な拡大が著しかったわけです。ヨーロッパ市民意識の醸成・相互理解ということはもちろん基にあるわけですが、もう1つ非常に大きな特徴として、域内の人材養成と対外的競争力の強化を目的としていました。元々ECやEUの考え方は、域外、つまり北米やソビエトに対する対抗のために、域内の学生や大学教員の流動性の促進を行っていくということがいわれたわけです。



というのは、域内の経済的な交流が非常に盛んになってきているということを基として議論がされています。実は同じことが、国際教育交流や留学生交流にもいえるのではないかと思います。先ほどご紹介がございましたが、例えば中国やマレーシアなど、アジアの中で、元々の送り出し国が受入れ国としても大きくなっていくという状況があります。教育交流においても「アジアのアジア化」が起きています。ですから、新たな留学生理念を考えるときに、どうしても地域統合、特に「東アジア共同体」という考え方は避けて通れないのではないかと、若しくは、これからの留学生政策を考えるときの最も大きな理念になっていくものではないかと、私は考えております。

これが面白いと私が感じますのは、現在、東アジアで起きていること、つまり東アジア共同体形成、東アジアの地域統合の先例的なモデルになるのではないかと思います。元々「東アジア共同体」

では、これから日本はどうすべきでしょうか。ヨーロッパのような信頼醸成、市民意識の醸成を留学生交流の基に掲げていくということが大事でしょう。ある意味でコスモポリタンのなところと国民国家的なところの中間に地域統合があるわけで

すが、市場的なところも踏まえて、アジアの総合的な競争力をどのように強化するかという観点も必要になってきます。具体的にどうするかということですが、まずは「東アジア共同体」を留学交流の理念として、日本が押し出していく必要があるのではないか。それから、ご指摘のように、立ち後れている日本の国際高等教育市場への対応、特に質の問題を考えていかなければいけません。それから、受入れだけではなくて、送り出しについても欧米偏重からアジアへという流れを作っていくことが必要でしょう。

地域共同体を作っていくためには、どうしてもそこをリードしていくエリートが必要です。これまでのいろいろな議論の中で、地域（リージョン）のエリートという議論が欠けていたのではないのでしょうか。そういう東アジアの地域エリートを作っていくための体制を作っていく必要はないけません。そして、留学生交流の活性化のためのいろいろな制度が必要になります。ヨーロッパでは、エラスム若しくはソクラテスの枠組みの中で行われているわけですが、これは高等教育だけではなくて、例えば言語教育や職業訓練も含みます。そして、このような制度形成にODAを活用していく必要があらうかと考えております。

最後になりましたが、先ほど留学生のイメージの話がありました。対日感情が好転するかどうか、もちろんこれは非常に重要な部分だろうと私も思います。ただ、どうしても好悪の感情というのは、歴史的には大きく揺れていくと思います。私は、留学生交流にはもう少し踏み込んだ交流や相互理解のインフラ作りを考えていく必要があるだろうと思います。インフラが整っていきさえすれば、そのときそのときの外交や政治状況によって移ろっていく感情的な議論を論理的に論理的なものに変えていけると思っています。つまり、相手の考え方、言語、歴史などを理解し合えるような体制を作っていくことが必要になると思います。それこそが「東

アジア共同体」形成に向けた留学生交流の1つの理念、大きな礎になっていくものだと考えております。どうもありがとうございました（拍手）。

（角田） 黒田さん、どうもありがとうございました。これからのディスカッションを全部要約していただいたようで、非常に面白いお話だったと思います。では、次に、SGRAのこの研究チームのリーダーである徐向東さんをご紹介します。徐さんは、人材育成の会社の経営者もなさっておりますが、「異文化組織における知の移転、共有と創造のメカニズムの探求」というテーマで博士論文を書かれた研究者でもいらっしゃいます。

（徐） 横田先生が、日本にはグランドデザインがないとおっしゃいました。しかしながら、どういう戦略をとるべきということは詳しく研究されてはいません。今正に、黒田先生が言われたように、アジアにおけるエリートの養成、あるいはアジアにおける、中国、韓国、日本を含めた1つの共同体をどう作るかというところに、日本に問われている人材の戦略がでてくるのではないかと私も思います。

私は元留学生ですが、日本留学の問題点を具体的に申し上げます。人間は誰でも目標がはっきり示されれば、その目標に向かって頑張ろうとします。例えば、アメリカ留学の場合はTOEFLという試験があります。アメリカには素晴らしい大学があるので、中国の優秀な人材、あるいは、韓国やタイの優秀な人材が、そこに向かって頑張ろうとします。実現すると、ものすごく達成感を感じます。私は日本に留学して経営学を勉強したいと思いました。例えば今、横田先生がいらっしゃる一橋大学に国際経営コースという非常に素晴らしいプログラムがあります。中国にいた時、私は日本語を勉強していたので、普通の中国人よりは日本の情報を知っていた方でした。しかし、一橋大学に良い経営学部があるという情報でさえ、中国にいるところは知りませんでした。これはどういうことかといいますと、日本は

外に、特にアジアに対して積極的に発信していません。正に先生方がおっしゃったように、欧米偏重で、日本のエリートも優秀な大学の先生も、欧米しか見ていません。中国に行こうとか、中国に発信しようとか、そういう意識は全くないと思うのです。

もう1つは、優秀な学生は国費で来ますが、中国からは私費留学で来る人もたくさんいます。私費で来る場合は、大多数は日本語学校に通い、その後、優秀な学生が一橋大学に入ったり、東大に入ったりしますが、全部がそうとは限らず玉石混交なのです。今日は留学生犯罪の話もありましたが、玉石混交であるから、こういう問題が起きるのです。アメリカの場合は、元々優秀な人を選抜するという戦略があります。日本はそれが無いから、最初からそういう問題を抱えています。

私が最近思っているのは、中国でも日本でも、もうお役所に任せてははどうしようもない。民間でやるしかないです。民間というのは企業、あるいはNPOやNGOのような民間組織です。非常に具体的な例を申し上げますと、うちの会社です。自分の会社を自慢するわけではありませんが、私が入る前に既に弁護士事務所がありましたが、人材登用においては素晴らしいと思ったのです。なぜかというところ、そこに中国人の人材が非常に上手に活用されています。大体、2つのパターンがあります。1つのパターンは、日本語をちゃんと勉強しているのですが、法律の知識はない。でも、素晴らしい人材です。語学能力がすごく高い。そういう人材を入れて、法律の知識を勉強させればいいのです。もう1つのパターンは、日本語が全然できません。でも、中国の北京大学や復旦大学のエリート大学を出て、ちゃんと法律を勉強している。そういう人の場合は、1年間ぐらい日本に送り込めば、ものすごく速いスピードで日本語をマスターしてしまいます。

日本留学の場合、本当に日本語という壁にこだわる必要があるのでしょうか。もっとオープンにし

て、元々皆さんが言われた「アメリカ志向」でもかまわない、でも、日本にも興味があれば、一度来てもらったらどうですか。そうすると、実際に今日の話にも出ましたが、日本にしばらく滞在して、日本のよさを理解して、またアメリカに行くとき意外に日本のいいところを評価してくれます。日本は「こういったところがアメリカや中国より素晴らしい」と、みんな思ってくれるのです。もっともっと積極的に、アジアの人たちに対して日本を理解させる戦略が必要であると思います。もし、そういうことをやっていれば、中国の中で反日デモのようなことは起こらないと思います。なぜ反日デモが起こるかといいますと、日本に対する理解が全くないからです。自分の思い込みがあって日本はこうだと決めつけているので、こういう問題が起こります。中国には問題があるかもしれませんが、日本としてのスタンスは何か、情報発信がなされているか、日本としての人材戦略があるか、ということを検討する必要もあると思います。

先ほど、王さんから、中国政府が初期に日本に送り込んだ379人の学部留学生の中の半分が日本に残ったという話がありました。実際、今、日本で、中国人が社長をしている会社の3つが上場しています。中国政府派遣学部生のうち日本に残った150人の中の、イーピーエスの厳さん、サンジャパンの李さんの二人が会社を作って上場しています。これは純粋に100%日本資本の会社です。例えば厳さんの場合は、日本の医薬実験の分野で草分け的な会社です。つまり、日本に1つの新しい分野を作った人です。これが中国人の元留学生です。つまり、優秀な外国人を日本に取り込めば、これがものすごく日本の国に寄与するのです。日本の国益にプラスになる、寄与するということです。ですから、正に日本にとっての人材戦略です。

黒田先生からアジアの国々における中間層の拡大という話がありました。その話に触発されましたが、中国にある日本企業で働いている現地採用

の中国人の従業員は、みんな日本語を話せますが、日本に留学するチャンスがありません。しばらく日本企業で働いて、それなりに年取もあり、中国の中で中間層にあたります。例えば、大学はこういった企業と連携したらどうでしょうか。私が最近会ったのは早稲田大学で勉強する女性ですが、元々中国ユニクロの人事部長だったそうです。そういう人たちを意識的に大学が受け入れたらどうでしょうか。日本の大学は、今、少子高齢化で経営が難しいため、社会人をどんどん受け入れますが、むしろ大学として戦略的に中国の人材育成に関わったらいかがでしょうか。一橋大学の場合は、中国に事務所まで作ったのです。ただ、我々は今マーケティングのコンサルティングをやっていますが、日本の大学と企業は同じ問題を抱えています。それは、大学や企業の「顔」が見えないことです。商品宣伝はしていますが、企業としての顔は見えない。コーポレート・ブランドがない。それは大きい問題です。これは日本の大学にもいえるのです。日本の人材戦略の問題ともいえます。



例えば、一橋大学、早稲田大学はこういう大学なのだ、こんな素晴らしい学部があるんだ、こんな素晴らしい教授がいるんだと、そういう情報をどんどん中国に発信するのです。日本の優秀な先生、優秀な研究者が欧米偏重ではなく、もっと中国に行って、平等意識と平常心をもって、中国人の研究者と同じレベルで付き合っていたきたい。その中で実際、「きみの弟子は素晴らしい」「日本語は話せないが、本当に素晴らしい研究ができるので、短期的でいいですから、しばらく日本に来て研究したらどう

ですか」と発展する。こういうことがもっともっと頻繁におければ、正に日中における、日中だけではなく、アジアにおける「知の共同体」が出てくるのではないかと思います。しかも、官に頼らずに、民間レベルでどんどん進めていく。そうなれば、我々のような日本に来た元留学生、あるいはこれからの留学生ももっと幸せになり、反日のような意味のないあつれきもどんどん解消していくのではないかと思います。

ODAは中止されるべきではなかったのです。ODAを人材育成にどんどん使えば、日本にとっても幸せ、中国にとっても幸せ、日本の中に嚴さんの

ような社長が出てくれば、これは正に日本の国益に寄与します。ちっとも悪いことはありません。アジアにおける知の共同体が生まれてくる、お互いの理解が深まる、こんなにいいことはないのではないのでしょうか。なぜこのようなこ

とをやらないのか不思議です。(拍手)。

(角田) 次にご紹介する大塚さんは朝日新聞の記者で、先般の「21世紀の留学生戦略」というシリーズのチーフを務められました。大塚さん、唐突に理念などと出してきましたが、様々な取材を通じて何かそこら辺でお感じになることがあればお言葉を頂きたいと思います。

(大塚) 今、ご紹介いただきましたように、留学生の取材を去年1年間やりまして、今はまた社会部に戻り、マンションの偽造やその他いろいろやっています。つたない1年間の取材で感じたのは、一番日

本が誇れることというのは、お金がなくても来日できて、日本で働きながら日本語学校に行って、大学あるいは専門学校の学費も稼ぎ、一部の人はまた大学院にも行く、というように、自分でお金がなくても何らかの形でやっていけることだと思います。それ以外にはもうほとんど見当たらないぐらいです。本当はあるのですが、すぐには他が見当たらないぐらいに、このことは非常にウエートが高いことだと思います。

それからもう1つ、あるべき理念、あるいは留学交流の在り方のモデルはたくさんあるのですが、私は、1年間の取材だけではなくて常々思うことがあります。要するに「何のための留学」という

ことですが、人と人が行き来する目的は、最終的には「戦争しない」ということだと思います。もともとEUもそういう理念で始まったと思います。戦争というと、ちょっと大げさかもしれませんが、特に東アジアの平和をきちんと作って



いく。これに勝るものはないと、個人的には思っています。その重要な足掛かりといいますか、基礎を築く土台になる部分の1つが留学交流ということだと思います。ところが、そういうはっきりした理念がないから、留学生が10万人を達成したから、もういいやとなってしまう、これはひどいと思います。

その中で、私も新聞で一部分だけ書いた具体的なことを1つだけ申し上げます。中国で日本語を勉強している大学生は、何十万人か忘れてしまいました。たくさんいます。その中で、みんなが希望したわけではありません。本当は英語学部の方に行きた

かったけれど、試験の点数が足りなかったから日本語学部に戻ってきた人もいます。サブカルチャーに興味があって入ってきたという人もいます。中には、親やおじいさん、おばあさんに日本語を勉強するなんてどういうことだと、いろいろ後ろ指を指されながら勉強している人もいます。そういう人は、日本に短期でも長期でも中期でも、在学中でも卒業後でも、せっかく日本語を勉強していて、初めは日本について何も知らなくても、日本語を勉強している途中でだんだん日本のことが分かってくるはず。その辺は、朝日新聞の私の先輩の大森和夫さんという人から教えていただいたところが多々あります。

先ほど慶應大学の王さんがおっしゃっていましたが、例えば、日本のイメージというのは、靖国問題などがあると一気に悪くなります。最低最悪の関係にもなってしまいます。しかし、人と人との関係はそういうものではないと思い

ます。中国という国はどうしようもないけれど徐さんはいい人だよとか。そういう関係だと思うのです。それはやはり、人と人がどんどん交流するようになるということがまず第一歩であり、そのためには犯罪も多少あるでしょうし、問題もいろいろありますが、やはりもうちょっと人も入れてやっていくしかないのではないかと思います。(拍手)

(角田) ありがとうございます。人と人との関係、「本当に日本はしょうがないけれど、あいつはいいな」という、そういうレベルのことはとても大事だと思います。それは留学生交流に携わっている

皆さん日々味わっていらっしゃる感じだと思います。

今、お三方の話を伺ってしまして、幾つかのキーワードが出てきたと思います。大塚さんから非常に率直に「平和」ということが出てきました。また、黒田さんから「知の共同体」「東アジア共同体」ということが出てきました。今日はEUの話が大分できましたが、その原点は、第二次世界大戦以降の平和構築をどうするかということです。それにプラスして、EU自体、ヨーロッパ全体の経済的なポテンシャルな競争力をどう高めるかということが2つの大きな要因だったと思います。ここで、先ほど講演していただいた横田さんと白石さんにお伺いしたいと思います。「平和」とか「共同体」とか、幾つかのキーワードが出てきましたが、そういう理念を正面に掲げて留学生政策をやっているような国はあるのでしょうか。

(横田) 先ほど黒田先生がお話しくくださったように、ヨーロッパの戦略には入っていると思います。私たちの問題は、どうやって「東アジア共同体」を作っていくかということです。今日は、幾つか面白いお話を聞きました。例えば、東アジアのエリート。アメリカでは、一人一人に個人の奨学金を出すというだけではなく、グラントとして大きなお金をボンとある大学の研究室に付けることもしています。その研究室ではこういう人が必要だから、自分で見付けて自分で連れてくる。この人はとても優秀だから、「じゃあ君に奨学金をあげよう」というふうに、その分野の専門家がじかに行って、そこで人材を見付けて、ある期間の奨学金を保証する。それが即決でできるようなシステムになっているわけです。このように、日本で今必要な人材を、最先端にいる研究者なり実務家の人たちが、自分の判断でアジア各国から奨学金を付けて引き抜いてこられるような具体的なシステムを幾つも考えて、それを積み上げていく。そのようにしないと、そう簡単には東アジアの共同体にまで発展しないと思います。

私は援助的な理念も大切だと思いますが、援助的な理念といって掲げているだけでは本当の理念ではなく、本当に援助が実ったのかどうかを確認して、初めて援助が援助としての誇れる理念になると思います。平和もそうだと思います。だれでも言っている平和をただ言葉だけで理念にしても何もならない。ここで掲げる平和は具体的に一体何をして、どういうプロセスで成果になるのか。平和の成果は1つ1つは小さいところです。でも、これをやった、あれをやったということが、やはりつながっていくような体制づくりをしないといけない。お題目を何度もとなえても致し方ないと思います。そういう意味では、理念を初めに掲げるのもいいですが、大きな、例えば「東アジア共同体」ということを考えるのであれば、それに至る道についての具体的なアイデアを、やはり日本中で検討する必要があるのではないかと感じました。

(白石) 私は、いろいろ調査やフィージビリティスタディの仕事などもやるので、一方では理念ということも考えるわけです。でも基本は、やはりいいものはいいということです。例えば、質やサービス。日本の自動車は、世界的なメーカーがありますが、クオリティが高い商品を提供しているから、世界的に売れるわけです。これは非常に単純なことで、大学も多分同じことだと思います。日本にいるユーザーとしては、世界的に良いと認められた自分の国の車に乗れるということは、誇らしいことではないかと思います。そういう意味で、日本の大学が世界的なクオリティの研究と教育を提供することは、なによりも日本人の学生のためではないでしょうか。

そして世界中の方にもどうぞ利用してください。余り難しいことを言わなくても、いいものをちゃんといいものとして提供するということが、当たり前の問題としてとらえることができるのではないかと、私は単純に考えることがあります。

それから、徐さんがおっしゃった情報提供の問題です。私は工学部を中心に、日本中の国立大学を50以上回りました。留学生のカウンセリングの仕

事で回るのですが、地方の大学でも研究室の中で、ものすごい研究をしていたりするのです。そういうものを堂々とアピールしなければならない。多分プレゼンテーションが弱いのです。総合的に1つのカタログの中にこれだけのものがありますよと見せようとするれば、かなりいいものがたくさんあるはずです。

A S E A Nの調査をしたときに、当初、日本留学は余りよくなかったという結果が卒業生から出るのではないかという仮説を立てて調査しました。先ほどタイ、中国、韓国の報告がありましたが、結果としては、同じようにやはり70%以上が日本留学を肯定的に評価しているのです。アメリカほどにはならなくても、やはり評価は高い。自分の青春を過ごした所だから否定できないという部分も一方であるとは思いますが。逆に言えば、私たちは、もう少しこの成果を発表したらよいのではないかと思います。例えば、タイの工業技術院(N E C T E C)研究員の30%が日本でドクターを取得している。このように、実際に日本留学生がどれだけ活躍しているか、あるいは成果を出しているかということを、もう少し積極的に、具体的に各大学がアピールしてもいいのではないかと思います。

最後に、情報提供について、お金の問題について一言だけ言わせてください。民間でやるべきという発言がありましたが、留学生の市場はすごく小さいのです。ですから、民間で情報発信をしようとしても、なかなか採算がとれない。独立行政法人のJ A S S Oでも予算がどんどん削られて、情報が余り出せなくなっているというのが実態です。

(角田) 私は横田さんが指摘された点にすごく共感します。やはり、平和平和といっても、結局それを達成するためのロードマップをどうやって示していくのか。あるいは、黒田さんの共同体を作るにも、そのインフラとしての交流の整備をどうしていったらいいかというところを最後に取り上げて

みたいと思います。

私も各国の先生方の話を聞くと、昔とは随分様相が違ってきているようです。「とにかく留学生を受け入れてください」という話以上に、「お互い一緒にやりましょう」と言う。先ほど、横田さんからお話が出ていたデュアル・ディグリーやツイニングのように、「うちで1年やります、あなたの所で1年やって、両方で学位を出しましょう」ということになってくる。競争は当然あると思いますが、一方では、どんどん協力を進めていかなければいけない。逆にそれが大きな意味で、徐さんや黒田さんがおっしゃっていた共同体のインフラづくりにつながっていく。留学生の問題から考えると、こういう状況があると思います。今までの我々が考えていた留学生を受け入れて育ててあげて送り返しますという古いモデルとは全然違う様相が出てきています。この状況に対応する大学側のインフラ整備、あるいはこれからの受入れ体制の充実というところで、日ごろご経験になっている横田さん、あるいは黒田さんから、お話を伺いたいと思います。

(黒田) 自分の大学のことを宣伝してはいけませんが、早稲田大学では今年から、北京大学とあと一部、復旦大学とのダブル・ディグリーを学部レベルで始めました。2年間ずつそれぞれの大学で学んで、それで一緒にディグリーを出すという形です。お互いのカリキュラムの調整にかなり苦労しましたが、始めています。シンガポールのナンヤン工科大学とのマスターのダブル・ディグリー、北京大学との博士の共同指導もやっています。台湾大学、シンガポール国立大学とも協議を始めています。こういう形でお互いがお互いのカリキュラムに口を出して、それで共同で何かをやるというプロセス自体が、非常に具体的な相互依存関係、若しくはお互いの質の保証ということにつながっていく。ヨーロッパのエラスムスでは、2大学だけではなくて、3大学、4大学でジョイントをいろいろな形で模索して、それに対してEUがお金を出すという形を

執っていますが、そういったことをアジアの中でも始めていかななくてはいけないでしょう。これによって、例えば北京大学から普通ならアメリカに行くような学生が早稲田に来てくれるわけです。ダブルでやって、早稲田からも4年間でディグリーが出ることなので来てくれる。こういう人たちが東アジアのリーダーになっていってくればと、非常に高い期待を私たちは持っております。

(横田) 国立大学は法人化後、いろいろな物事の意味決定のスタイルが大きく変わろうとしていて、いい面となかなか難しい面があります。トップのリーダーシップがかなり強くなってきているので、大きな変化が期待できるという側面があります。一方、現場では、今まで留学生というのはマイノリティとしての出島的に扱われてきたので、その知識は出島の中だけに、そこにかかわった一部の教職員のみに蓄積されていて、大学が



必ずしも蓄積したとはいえない。ところが、トップがリーダーシップを取って、そういうものを発揮しようとするれば、大学全体のものにいきなりなってしまうわけです。うまく現場とトップとの意思疎通ができるのかどうかということを私は少し心配しています。

ただし、大きな意思決定ができるようになってきたので、ほかの大学とのジョイント、それから経済界との関係、さらに就職、日本語学校などとの関係も急速に開かれたものに一部の大学ではなってくるでしょう。大学戦略本部というような予算が文科省から付いたので、年末か年初には戦略本部として

のインフラをどうするのかというビジョンが示されるはずです。そのビジョンも見ながら、特に早稲田大学や大分のA P U (立命館アジア太平洋大学) など一部の先進的な私立大学の動きを見て、国立大学がどういうふうにかじを切っていくのか大変注目しています。学内だけではなくて、広く社会に開いていく形で議論が進めば、日本にはまだまだ宝がたくさんあるので、今、日本はちょっと影が薄いですが、これから大きく羽ばたいていく可能性は十分にあると思っています。

(角田) 皆さんに一言ずつ伺っただけで時間がたってしまいました。これで終わるのはちょっと寂

しいので、この会場を代表して、お一人だけ何か感想でも頂ければありがたいと思います。たまたま私の友人で、東大の高野靖子さんがいらっしゃっていますが、何か一言コメントを頂けますか。

(高野) 角田さんからご指名をあずかりましたので、簡単に感想を述べさせていただきます。東京大学で、留学生の生活面でのサポートをしております。今回、韓国、タイ、中国の元留学生の方々の日本留学の評価を大変興味深く拝聴いたしました。日本留学の反省材料として、学問の質、先生との人間関係、日本語の言語のハンディといったことが挙げられています。しかし、お金がなくてもバイトをしながら勉強できるのか、奨学金もほかの国に比べれば留学生に行き渡っているなど、日本留学のメリットについても、もっと海外に情報発信していかなければいけないと、今回また新たに確認しました。

徐さんのように、日本に留学された優秀な方がたくさんいらっしゃいます。日本の活性化のためにも、留学生の方々、元留学生の方々に、日本社会で是非活躍していただきたいと思います。日本でも、最近、外国人・日本人にかかわらず起業しやすくなっているようですので、是非頑張りたいと思います。同時に、大学としても留学生の方々の就職支援がますます重要になってくると思います。以前は、日本人の学生の就職率がかなり注目されて、それが大学の競争力になりましたが、留学生の方々に日本で何年か就職して経験していただくという意味でも、大学が就職支援もしていかなければいけないと、新たに感じた次第です。

休みの日、大変貴重な時間を頂きまして、今回、留学生担当者として、また理念までも考えることができて、大変有意義な時間でした。どうもありがとうございました（拍手）。

（角田） 皆さんのお話を伺いたいのですが、もう時間がなくなってしまいましたので、高野さんに会場を代表してお話しいただきました。

本日皆さんのお話を伺っていて私が思ったのは、やはり人間と人間の関係が非常に重要なのだろうということです。理念や制度とかいろいろありますが、結局それは留学生個人個人、あるいは各大学、あるいは我々のような留学生を世話する奨学財団がどのような思いを持つかという問題なのです。そこで私が思うキーワードは、「志」ということです。留学生の方々にも知っていただきたいのですが、志というのは「心が指し示す方向」、あるいは「心に光が差してくる方向」ということです。日本に来る留学生一人一人の心がどの方向を指しているのか、大学あるいは支援団体の心がどの方向を指しているのか、そして、これが一体化することが非常に大事だと思います。理念や制度を議論する上でも、机上の議論だけではなく、是非留学生や留学生のOBの方々も含んだ大きな、日本全体を巻き込むよう

な議論をできるだけ展開していきたいと思います。正にS G R Aは優秀な留学生、留学生OBのかたがたがたくさんいますので、最初は小さくてもこういうところから議論を生み出していきたいと思っています。

今日は、私と今西さんの二人で、あの人の話も聞きたい、この人の話も聞きたいと全部出したら、こんなことになってしまったということで、パネラーの方にも、スピーカーの方にも大変ご迷惑をおかけしました。聴衆の方々にも大変駆け足で申し訳ございませんでした。これは第1回と思っていただいて、是非また次のフェーズでお目にかかりたいと思います。本当に今日はどうもありがとうございました。（拍手）

質問集

白石様：

- ① 外国人留学生等の受入提言 4 番（4）の趣旨について質問いたします。これは、風俗営業勤務制限の撤廃という趣旨でしょうか。（行政書士 桑田優）

（回答）

風俗営業勤務制限も撤廃するという考えです。教育的見地から制限すべきだということであれば、日本人学生にとっても同じことであると思います。風俗営業関連といっても、ゲームセンターやパチンコ屋なども含まれていることはご承知のとおりです。一方、性風俗特殊営業という業態は、売買春を合法化するような側面があるのではないかと。こちらは、留学生の問題というより、広く青少年や外国人も含め日本の根本的な社会問題として捉えなければならぬのではないかと思います。

- ② 興味深い統計上の情報でした。実際、留学生や就学生が犯罪を犯している原因は何でしょうか。もちろん、くならない日本の法律不備は除いてですが。（東京大学 沢村正）

（回答）

2003 年の警察庁の外国人犯罪統計では留学・就学資格の犯罪が急に増えたということで、1998 年と 2003 年を比較して、細かい数字が発表されています。犯罪種別では凶悪犯（殺人・強盗・放火・強姦）、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他に分類されているのですが、「その他」が留学では 48%で最も多く、就学でも 39%と窃盗の 45%に次いで多い。この「その他」が具体的に何かということは警察庁に聞いていないので分かりませんが、放置自転車に乗っていたという場合などの横領罪（占有離脱物横領）などが含まれます。

一般的に検挙人員の統計数には、微罪処分（注 1）つまり、警察署で始末書を書いて済まされるようなものは入らないのです。そこで、外国人の場合など、これらの処分の重軽、つまり微罪処分とするか、検察に送致する事件として扱うかという判断が、警察内でどう行われているかということが問題ではないかと思っています。放置自転車の横領、万引き（窃盗）など、罪は罪であり、その良し悪しをとにかく言うことはできませんが、統計上の数字というのは、客観的であるようでいて、このように運用の違いでカウントされるとい、主観的な面も持っているということを認識する必要があると思います。

注 1：犯罪統計上では「解決事件」という。刑法犯として認知され検挙件数には統計として計上されるが、刑事責任無能力、基本事実がない等で犯罪が成立しない、又は、訴訟条件・処罰条件を欠くことが確認された事件。

- ③ 今年の 4 月に S I S A として提言された内容について 7 ヶ月経った現在、実現に向けての動きは？例えば中国での日本留学試験実施の可能性など。（姫路独協大学 山崎恵）

（回答）

この提言により、具体的に制度など何かが変わるという動きはまだありません。これからも引き続き訴え続けていくことが必要なことだと考えています。たとえば、英語の試験では、多くの国立大学が TOEFL を使っています。TOEFL はご承知のとおり、非英語圏の国からアメリカの大学に留学するための試験で、分量も多いし受験料も高い。「提言」で指摘しなくとも、日本に留学生を受け入れるのに、なんでアメリカの制度

を使うのか大学が矛盾を感じないことが不思議です。提言では具体的な提案をしていますので、留学生を受け入れる教育の現場が、本当はどうしたいのか聞いて行きたいと思います。

鄭仁豪様：

- ① 牽引力として指導教員の存在があげられていますが、韓国からいざ留学する時に、日本での指導教員がどのような人物か分かりにくいと思います。これから（若しくは現在のところ）どのような方法で留学生への（又は留学希望者）アピールを行っているのでしょうか。（東京大学 沢村正）

（回答）

いまのところ、人的ネットワークによる紹介、メール、留学案内誌、HPによる情報のやりとりといった方法がとられています。通常、協定校との短期留学プログラムを除き、あらかじめ指導教員の選定が必要なケースとしては、大学院修士・博士課程への留学だと思います（筑波大学のケースしか存じ上げておらず、また、教育組織毎に少々異なる点もあるかと思いますが、本学における一般的な対応は、以下のとおりです）。筑波大学の場合は、教育組織が留学生（研究生等）を受け入れるシステムになっており、留学案内冊子等に各教育組織で担当する教員の専門分野が確認できるようにしています。また、各教育組織では、それぞれの独自性を生かしたHPを持っており、その中で、各担当教員のプロフィールが見られるようになっている所も多くあります。

韓国からの留学生は、先輩や韓国での指導教員紹介といった人的ネットワークの活用により、筑波大学の指導教員を決めるケースが多く見られます。その場合においても、留学希望者は、メールやHPにより、紹介された指導教員に関する様々な情報を得ていると聞いています。また、各教育組織の指導教員候補者は、受入れの前、留学希望者と受入れ教員との間で、メールや電話等による面談時間を必ず設けるようにし、それに基づいて、当該教育組織で、最終的に受入れの可否を決めることにしています。将来の指導教員との直にやりとりすることにより、留学生の希望と受入れ教員との専門の整合性が保証されるとともに、互いに相手に対する感触をもつことになります。渡日後、どうしても指導教員と専門などが合わない場合は、教育組織単位で対応し、学生から事情を聴取し、指導教員変更の必要性が認められる場合、他の教員が指導教員を引き受けるシステムをとっています。紹介等なしに、最初から指導教員を求めてくる場合は、各教育組織で適任者がいる場合引き受けることになります。

王雪萍様：

- ① 留学経験もあり、研究室及び学部でも中国人と知り合う機会が多いのですが、その視点からしても、中国人留学生は日本人学生と深く交流できないと感じています。具体的なデータや根拠はありません。ただ、他国の留学生と比べたら、そうではないかと感じます。どう思われますか？（東京大学 沢村正）

（回答）

ご指摘ありがとうございます。確かにその面があります。しかし、一概に中国人留学生は日本人との交流が深くないとは言えないと思います。もちろんそのようなことも多いですが、個人差が非常に大きいです。しかし、私が調査した留学生たちは留学当時中国人が少なかったことや、国費留学生だったので、交流する条件が揃っていますので、日本人との交流がかなりあったことを指摘したいです。ご指摘の中国人留学生が日本人との交流が深くない現象の原因の1つは日本人との交流はお金が必要だということです。今1つは中国人留学生の中にアルバイトに頼って生活している人が多く、授業が終わったらすぐアルバイトに行かなければならないので、交流する時間がないです。他にも理由がありますが、これらの問題を解決するのに、奨学金制度の充実が有効的だと思います。

講師略歴

■ 横田 雅弘（よこた・まさひろ）

1953年生。企業経験を経て1987年一橋大学着任。現在留学生センター教授。専門は異文化間カウンセリング、異文化間教育学、留学生教育交流論。1988年より約10年間、国立地域の外国人支援組織の代表を務めたことから地域での多様な異文化間教育活動を続け、2004年には担当する授業「まちづくり」を核とするプログラムが文部科学省より「特色ある教育支援プログラム」に選定された。主な著書に『留学生アドバイザー～学習・生活・心理をいかに支援するか～』（白土悟と共著、ナカニシヤ出版、360p、2004）がある。

■ 白石 勝己（しらいし・かつみ）

1979年財団法人アジア学生文化協会入職。1980年～85年、泰日経済技術振興協会（タイ国）に事業アドバイザーとして出向。復職後研修事業コーディネーター、日本語コース事務長、留学生相談室長を経て理事、教育交流事業部長に就任。留学生のための『大学院入学案内』『大学入学案内』『奨学金案内』の調査出版、留学生情報Webサイト『JAPAN STUDY SUPPORT』の運営、『我が国とASEANの留学交流のあり方に関する研究』（外務省）等の調査に携わる。マレーシア政府東方政策教育コンサルタントチームメンバー。

■ 鄭 仁豪（ちょん・いんほ）

韓国ソウル生まれ。1987年 韓国檀国大学校教育学部特殊教育学科卒。1993年 筑波大学大学院心身障害学研究科修了（教育学博士）、韓国中央大学、檀国大学、江南大学 非常勤講師。東京成徳大学福祉心理学科助手。筑波大学心身障害学系講師。1999年 同助教授。2004年 筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授。

■ KAMPEERAPARB, Sunate（カンピラパーブ・スネート）

タイ王国 コンケン大学人文・社会学部英語学専攻 学士(1989年)。長崎大学教育学部研究生(交換留学生)(1989年4月～1990年3月)。1992年10月日本文部省(当時)国費留学生として来日。筑波大学大学院教育学研究科修士(教育学)(1995年)。博士課程教育基礎学専攻単位取得退学(1999年)。
在タイ日本国大使館広報文化部留学生相談アドバイザー(1990年5月～1991年3月)。筑波大学教育学系準研究員(2000年1月～2003年3月)。現在、名古屋大学大学院国際開発研究科講師。研究領域は、留学生教育、比較・国際教育学。

■ 王 雪萍 (WANG Xueping / ワン・シュエピン)

1999 年、中国河北大学外国語学院卒業。2001 年、慶應義塾大学政策・メディア研究科修士課程卒業
SGRA 研究員。慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程。青山学院大学非常勤講師。『環球時報』（人民日報系新聞）駐日特約記者

■ 黒田 一雄 (くろだ・かずお)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授。1966 年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、スタンフォード大学修士課程、コーネル大学博士課程修了、Ph.D. 取得。米国海外開発評議会、世界銀行、広島大学教育開発国際協力研究センター勤務を経て、2003 年 4 月より現職。日本の教育分野国際協力の体制・政策の整備に携わってきた。著書に、『国際教育開発論』（共編著、有斐閣）、『開発と教育』（共著、新評論）、『アフリカの開発と教育』（共著、明石書店）などがある。

■ 大塚 晶 (おおつか・あきら)

1966 年生まれ。朝日新聞記者。1992 年に入社し、甲府支局、北海道支社報道部、名古屋本社社会部を経て、現在、東京本社社会部。担当は遊軍。2004 年度の 1 年間、朝日新聞アジアネットワーク「21 世紀の留学生戦略」チームの主査を務めた。

■ 徐 向東 (Xu Xiangdong / じょ・こうとう)

中国大連生まれ。北京外国大学、北京日本学研究センター（修士課程）、立教大学短期留学、北京外国語大学専任講師などを経て、96 年に立教大学博士課程に留学し、博士（社会学）学位取得。日本労働研究機構情報研究員、中央大学兼任講師、日経リサーチ主任研究員を経て、現在キャストコンサルティング代表取締役社長。専修大学兼任講師。主要著作：「中国における人的資源の形成と日本企業の技術移転——異文化組織における知の移転、共有と創造のメカニズムの探求」（立教大学博士学位論文、2001 年）、「現地化する中国進出日系企業」新評論、2003 年（共著）など。SGRA「人的資源と技術移転」研究チームチーフ。

■ 角田 英一 (つのだ・えいいち)

学習院大学卒業。INODEP (Paris) 研究所研修員。FAO（国連・食糧農業機構）Action for Development Project、Assistant Coordinator、アジア 21 世紀奨学財団の設立に参画。財団法人アジア 21 世紀奨学財団常務理事・事務局長。SGRA「人的資源と技術移転」研究チーム顧問

あとがき

徐 向東

キャストコンサルティング代表取締役

SGRA「人的資源と技術移転」研究チームチーフ

第21回SGRAフォーラム「日本は外国人をどう受け入れるべきか―留学生―」は、2005年11月23日、勤労感謝の日の午後に、東京国際フォーラムで開催された。今回は、SGRA「人的資源と技術移転」研究チームが担当する「日本は外国人をどう受け入れるべきか」についての3回目のフォーラム。第1回は、事実上の移民大国となった日本の現状と研修生の問題、第2回は、外国人児童の不就学問題がテーマであった。今回は、日本の留学生受け入れについて検討することとなった。

日本政府は1983年に日本に留学生を10万人受け入れようという政策を打ち出し、当初1万人に過ぎなかった在日留学生は2004年5月には117,302人に達した。数は順調に伸びたが、受入れ体制の整備が不十分だったために、学問を成就できない留学生も相当数存在し、また犯罪が起きて留学生のイメージが悪くなったり、留学生の対日観が悪くなったり、多くの問題を抱えている。一方、アジアを中心に留学はますます盛んになり、欧米、オセアニア、東アジア諸国では積極的な留学生誘致が繰り返されている。日本国内では、国立大学は独立行政法人化され、私立大学は少子化による学生数の減少により経営難が激化すると見込まれ、大学は生き残りをかけて改革を進めているが、往々にして国際化もその戦略として取り込まれている。このように混沌とした状況の中、政府は10万人計画以後の積極的な政策を打ち出していない。グローバル化と地域化とナショナリズムがうずめくアジアの一員である日本は、今後どのような理念に基づいてアジアを中心とした各国からの留学生を受け入れるべきなのかは、日本にとってきわめて重要な課題であることはいままでもない。

今回のフォーラムは、SGRA代表の今西淳子氏の挨拶で始まり、まず、一橋大学留学生センター教授、JAFSA副会長の横田雅弘先生が、「アジア諸国の留学生事情と日本のこれから」と題するゲスト講演を行った。横田先生は、昨年実施したアジア諸国（シンガポール、香港、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の留学生政策の調査から、現在のアジア諸国で展開されている戦略性のある留学生政策を比較して報告するとともに、日本の留学生政策はどのような方向に歩むべきかについて問題提起を行った。なかでは、ヨーロッパ統合によるEU市民形成のためのEU域内留学の報告は、なかなか面白く、示唆に富んでいる。そして、講演の最後には、グランドデザインの確立や留学生戦略のための専門機関の設立など、極めて建設的な提言があった。

アジア学生文化協会 教育交流事業部長、SGRA会員白石勝己氏は、「外国人学生等の受入れに関する提言：留学生支援活動の現場から」と題するゲスト講演を行った。白石氏の講演は入国管理に関する問題、留学生の犯罪とその報道に関する問題についてデータを使いながら、これから日本がとりうる方法について考える材料をいろいろ提供してくれた。また、具体的な統計データを並べながら、マスコミにおける外国人

犯罪の報道がいかにか誇張的であるか分析するなど、独特な視点で留学生支援活動を論じた。現場の実務家らしく、留学生や日本人との交流に実に役に立つ提言を多く挙げられた。

筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授の鄭仁豪先生は、「韓国人元留学生は日本での留学をどう評価しているのか一日・欧米帰国元留学者に対する留学効果の比較から」という研究報告を行った。鄭先生の報告は平成15年12月中央教育審議会による「新たな留学生政策の展開について」の答申にみられた新たな留学生政策の趣旨を意識して、韓国における日本と欧米地域の元留学生を対象とした留学効果の調査を基に、両地域における留学の傾向や特徴を分析しながら、日本における韓国人留学生は、日本での留学に、何を求めて、どのような認識を持っているのかを分析した。日本留学の経験者の7割以上が、再留学希望先として英語圏を希望している、などといった調査結果は、非常に興味深かった。

名古屋大学大学院国際開発研究科講師のカンピラパーブ・スネート先生は、「日米留学の実態から日本の留学生受け入れ体制を検証するータイ人留学経験者の追跡調査を踏まえてー」と題する報告を行った。先生は、2001年9月に行ったタイに帰国した日本留学及び米国留学経験者に対する追跡調査をもとに、日本の留学生受け入れ体制を検証した。日本留学経験者よりも、米国留学経験者の方が昇進が早いなどの内容を聞くと、タイというより、アジアでの普遍的な課題が浮き彫りにされたと感じる報告であった。

研究報告を行う3人目はSGRA研究員で應義塾大学政策・メディア研究科博士課程在学中の王雪萍氏である。王氏の報告・「改革・開放後中国政府派遣した元赴日学部留学生の日本認識」は、1980年から1984年までの間に5回に分けて、日本に留学派遣された379人の中国人学部留学生に対するインタビュー調査などを通して、日本と日本人に対する認識の変化状況を解明しながら、留学生の日本認識の向上という重要なテーマを検討した。

ゲスト講演や研究報告の後、休憩を挟んで、横田雅弘、白石勝己両先生に加えて、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授の黒田一雄先生、朝日新聞社会部大塚晶氏、SGRA研究チーフでキャストコンサルティングの徐向東などが、1時間ほどのパネルディスカッションを行った。進行役のアジア21世紀奨学財団常務理事角田英一氏は、前半の講演を総括して、アジア域内における留学の活発化を踏まえながら、アジアにおける「知の共同体」の形成という重要な問題を提起された。黒田先生は、それに応えるような形で、東アジア共同体を留学交流の理念として掲げるべきだと提言した。黒田先生が提唱した「欧米偏重からアジアへ」、「東アジアエリート育成」などに対して、大塚晶氏は、ジャーナリストの視点から、人と人のふれあいが、お互いの摩擦と誤解を解消する最も有効な方法であると論じながら、人の受け入れが、いかに日本にとって重要であるか力説した。さらに、徐向東は、元・留日学生が、日本で起業し上場まで果たした実例を挙げながら、留学生受け入れ政策は、日本の国益に寄与する重要な戦略として、日本がより積極的に取り組むべきだと話した。

今回のフォーラムは、報告者やコメンテータがいつもより人数が多かった。そのため、どの報告者やコメンテータも極めて早いスピードで自分の論点を展開した。しかし、一人一人にして時間が短いとはいえ、これまでのどのフォーラムよりも濃密な内容が報告され、意見交換が行われた。日本への留学を論じることにとどまらず、留学交流が盛んに言及されたことは、経済発展に伴ってアジア全域における人と知識の相互交

流の活発化という新時代の到来を、実感させられた。研究者や官僚など、日本の一部の“知的エリート”と話するとき、まだまだ欧米偏重の感を否めない。しかし、最近、ネット上のブログなどを見ても分かるように、日本の若い世代の中では、明らかにアジアに対する意識が向上している。飛躍的な経済発展を遂げるアジアでは、日本の若者にとってチャレンジするチャンスに満ちている。少子高齢化する日本は、アジアとの共生共存を抜きにして更なる発展はない。否応なく、アジアとの人的交流が進み、日本を含むアジアの知の共同体が形成されるのであろう。このような未来が、ますます目に見えるようになりつつあると感じたのは、私だけでなく、今回のフォーラムのすべての参加者であらう。いや、むしろアジアや日本の明るい未来を切に願い、そして信じているすべての人々であらう。



付録

『外国人学生等の受け入れに関する提言』

要 約 版

2005 年 4 月 11 日

外国人学生問題研究会 (SISA)

1 来日前と来日後のギャップを解消する

日本留学情報の提供は省庁（外務省と文部科学省）のバリアを超えて、しかも分かりやすく、迅速に

- (1) (独) 国際交流基金と(独) 日本学生支援機構) の連携
- (2) 大学などの関係機関が留学生受入れの現実をありのままに分かりやすく留学希望者に伝える誠実な姿勢を保持すること
- (3) (財) 日本語教育振興協会は、日本語学校に関する情報について迅速で正確な情報公開を。

2 日本語学校の改革と日本語学校生の待遇改善

日本語学校生を「留学生」として扱う、日本語学校による預かり金禁止、転学の自由を保証、相談窓口の常設

- (1) 文部科学省及び法務省は、日本語学校を日本留学の入り口を担う教育機関として位置づけ、まず在留資格「就学」を廃止して「留学」に統合し、従来の「就学生」を「留学生」と同等に扱う。
- (2) (財) 日本語教育振興協会による日本語学校指導、相談対応体制の整備

3 日本留学試験の改善

英語科目を追加し、中国でも実施

- (1) 日本留学試験の試験科目に英語を追加し、TOEFL 等受験の負担を減らす。
- (2) 早急に中国国内での日本留学試験の実施を実現する。

4 外国人学生の入国管理を現実に即して改革

2000 年原則への復帰、大学等への個別対応強化、夜間大学の開放、資格外活動の制限撤廃

- (1) 入国管理局は留学生・就学生の入国・在留審査について、2000 年 1 月に発表された緩和策に戻すこと
- (2) 行方不明者や法に違反する者が多数発生した教育機関については公表し文部科学省との協議の上、留学生受入れ数の制限、又は受入れ停止等の措置をとること
- (3) 大学夜間部への入学にも在留資格「留学」を認めること
- (4) 現行では、留学生の資格外活動許可の時間と職種に一定の制限が設けられているが、これを日本人学生と同じ扱いに改めること。

5 大学の受入れ体制整備

大学等教育機関における留学生受入れ条件の策定、入学時の保証人制度の撤廃

- (1) 文部科学省は、国立大学協会、私立大学協会等と協議の上、最低限の受入れ体制に関する条件を定め、不適切な留学生受入れをする教育機関があれば、受入れ停止等の措置をとるべきである。法務省との連携も必要
- (2) 入学時の保証制度を撤廃すること

6 安心できる留學生活のために

奨学金制度充実、アルバイト・宿舎紹介再開、留学生住宅総合補償制度の普及

- (1) 留学生相談の現場では、宿舎、アルバイトに関する相談は常に相談数の上位を占める大きな問題なので、文部科学省は旧（財）内外学生センターが行っていた紹介業務を再開すること
- (2) (独) 日本学生支援機構は「留学生住宅総合補償制度」の活用状況を調査し、受入れ教育機関による機関保証推進などの働きかけを強化すべきである。

7 卒業後の進路幅を拡大

就職活動のためのビザを 1 年間無条件で認めること。就職の在留資格の一本化と対象業務の拡大等

- (1) 学業を修了した留学生に、1 年の就職活動用在留資格を無条件に認めること
- (2) 「技術・知識」という在留資格を創設し、「技術」「人文知識・国際業務」等の「知的」労働をここに一本化すること
- (3) 医師、看護師等の仕事をする場合、現行制度では年数や勤務場所に制限が設けられているが、これを撤廃する
- (4) 専門学校等で学び「介護士」「美容・理容師」「鍼灸按摩師」「調理師」等の国家試験に合格した外国人の就労を認めるべきである。

8 外国人を住民として受け入れるための地域での生活環境を整える

地域国際センターの設立等による地域国際化支援、入居拒否・入居保証の禁止、銀行口座開設、国民年金、税金等についての配慮

- (1) 自治体ごとに留学生宿舎の機能を持った地域国際センターを設立。地域の国際化、多文化共生社会実現のための拠点、日本語教育と相談対応の機能、多言語による生活情報の提供、地域住民と在住外国人との交流の場と仕組み（財）自治体国際化協会及び（独）国際交流基金による、これらの活動への支援
- (2) 住居の確保は地域での生活のための基本的な権利である。以下の 2 点は留学生に限らず外国人一般、さらには日本人にとってさえも改善が望ましいので、法制度的な整備を至急検討・実施すべきである。
 - ① 宿舎への入居契約時における連帯保証制度の禁止
 - ② 国籍、人種等を理由とした家主、不動産業者による入居拒否に対する罰則を伴う禁止
- (3) 国民年金加入は、よく説明した上で、本人による選択制に任せるべきである。また、学生納付特例制度を日本語学校に在学する学生にも適用すべき
- (4) 留学生に関わる所得税制について雇用者等に周知をはかること
- (5) 外国人に対して銀行口座開設を拒否する例が目立ってきた。これは日本での生活を困難にする人権侵害にも等しいと思われるので直ちに改善すること

9 警察とマスコミに対する要望

過剰な取締まり、過剰な報道を慎む

- (1) 警察による過剰な取締りを控えること。外国人の人権を尊重し、行き過ぎた職務質問や理由のない長時間拘留などをしない
- (2) マスコミは実態と異なる印象を与える報道を是正すべきである。犯罪と外国人の関連を強調・暗示するような報道を慎み、犯罪報道は警察庁発表をそのまま流すのではなく、データの検証をした上で、客観性のある報道をする

10 外国人政策の確立

外国人政策のための機関設立、在留期限の最長を5年に、在留資格「労働」の創設、日本語力や生活経験による「定住者」資格の認定

- (1) 個別の省庁の枠を越えた外国人政策立案・実施部署を政府内につくること
- (2) 在留期限の最長を5年とすること
- (3) 在留資格「労働」を新設し、就労目的の外国人に対して学歴、実務経験に関係なく、日本にある事業所との雇用契約に基づいてこれを認めること
- (4) 日本語力を身に付け、日本について熟知した外国人に対して、日本での生活実績や日本語によるコミュニケーション力、留学生としての経験などに基づき、「定住者」等の在留資格を認めること

S G R Aレポート No. 0032

第21回SGRAフォーラム

「日本人は外国人をどう受け入れるべきかー留学生ー」

編集・発行 関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財) 渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2006 年 4 月 10 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ね並びに引用の場合はご連絡ください。